

2024年1~3月

豊島区

中小企業の景況

Contents

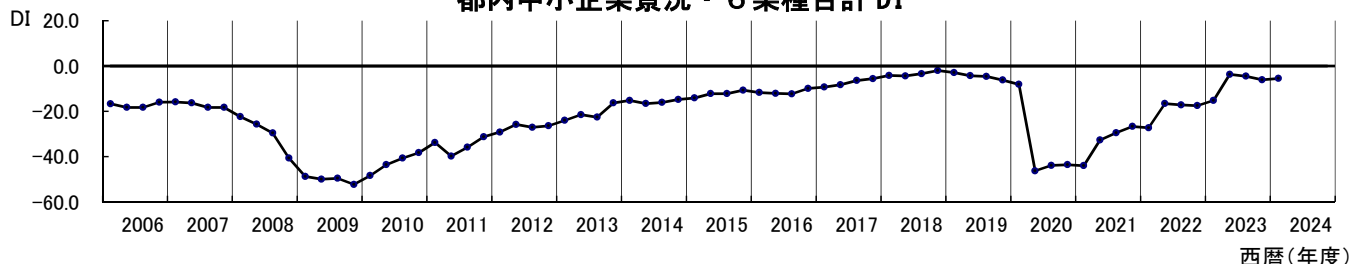
- 1 都内中小企業の景況
- 2 豊島区の今期の特徴点
- 4 ・製造業
- 7 ・卸売業
- 9 ・小売業
- 12 ・サービス業
- 15 ・建設業
- 17 ・不動産業
- 29 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム 日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査
<中小企業における人材戦略について>

豊島区文化商工部生活産業課

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ

業況は前期同様の厳しさを推移、足踏み状態続く

都内中小企業景況・6業種合計DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.5（前期△6.1）と前期同様の厳しさを推移し、足踏み状態が続いた。

業種別で見ると、業況は建設業においてわずかに好感が強まったものの、その他の業種は前期同様の水準で推移した。

来期は、製造業、卸売業においては水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の好感が続くものの、不動産業は好調感が後退し、小売業、サービス業は今期同様の厳しさが続くと予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-9.0	-9.1	-0.1	-6.9	2.2
卸 売 業	-9.1	-8.7	0.4	-6.4	2.3
小 売 業	-15.0	-14.4	0.6	-13.3	1.1
サ ー ビ ス 業	-5.8	-6.3	-0.5	-4.8	1.5
建 設 業	8.1	10.5	2.4	10.4	-0.1
不 動 産 業	5.5	5.9	0.4	1.9	-4.0
総 合	-6.1	-5.5	0.6	-4.6	0.9

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増加傾向を強め、収益はわずかに改善すると見ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益も今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと見えており、売上額は今期並の水準が続き、収益は今期並の減少が続くと予想している。

<建設業>

業況はわずかに好感が強まった。売上額・受注残・施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の好感が続いた。売上額と収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。

【注】

ディフュージョン インデックス

OD.I (Diffusion Indexの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

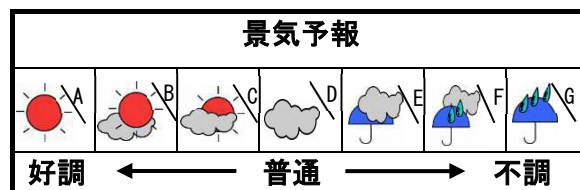
○ (季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方法です。

豊島区の今期の特徴点



製造業

前期	今期	来期

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや強まった。

販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は上昇がやや弱まった。

資金繰りは前期同様の窮屈感となり、借入難易度は容易となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

サービス業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額、収益はともに大きく持ち直した。

料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入難易度は容易となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや増加した。

卸売業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減益が大きく強まった。

販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは容易さがやや縮小し、借入難易度は容易さが極端に縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく増加した。

建設業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は増加に転じた。受注残は増加に転じ、施工高は増加幅がやや拡大した。

請負価格は上昇が大きく強まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、借入難易度は前期同様の容易さとなった。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく減少した。

小売業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額、収益はともに増加に転じた。

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、在庫は過剰感がやや強まり、借入難易度は厳しさが大きく和らいだ。「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期同様となり、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

不動産業

前期	今期	来期

業況は好調感が大きく強まった。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向がやや一服した。

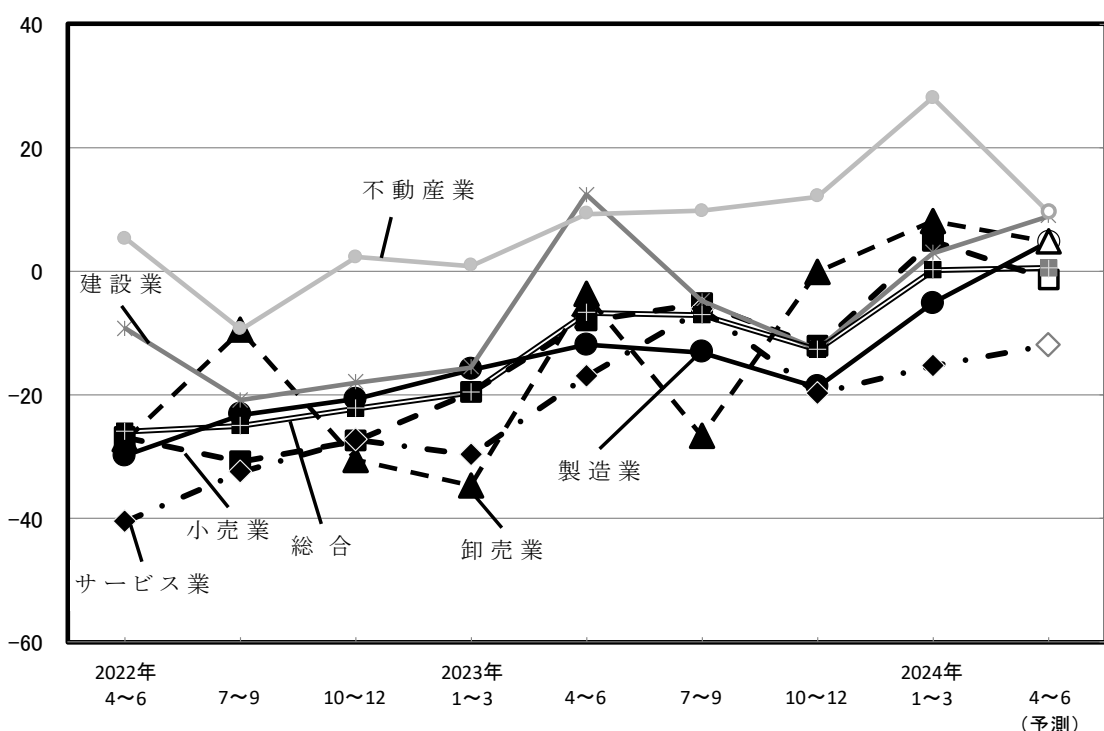
販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	△ 18.7	△ 5.2	13.5	4.8	10.0
卸 売 業	△ 0.1	8.1	8.2	4.8	△ 3.3
小 売 業	△ 12.1	4.9	17.0	△ 1.4	△ 6.3
サ ー ビ ス 業	△ 19.8	△ 15.3	4.5	△ 11.9	3.4
建 設 業	△ 12.6	2.9	15.5	8.9	6.0
不 動 産 業	12.1	28.1	16.0	9.7	△ 18.4
総 合	△ 12.7	0.1	12.8	0.5	0.4



(参考：景況予報判断表)

	好調 ←			普通	→ 不調		
製 造 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小 売 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建 設 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

製造業

業況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比13.5ポイント増の $\Delta 5.2$ となった。全都との比較では区が4ポイント上回った。

業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」はともに厳しさが大きく和らいだ。

売上額と収益

売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや強まった。DIは売上額が前期比12.1ポイント増の $\Delta 1.7$ 、収益は同4.2ポイント減の $\Delta 23.9$ となった。

受注残は減少幅が大きく縮小した。DIは同8.4ポイント増の $\Delta 2.9$ となった。

価格動向

販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は上昇がやや弱まった。DIは販売価格が前期比3.7ポイント増の16.7、原材料価格は同2.4ポイント減の40.9となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感となり、DIは前期比0.5ポイント増の $\Delta 12.4$ となった。借入難易度は容易となり、DIは同20.9ポイント増の14.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同5.2ポイント減の12.8%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同2.9ポイント減の11.1%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

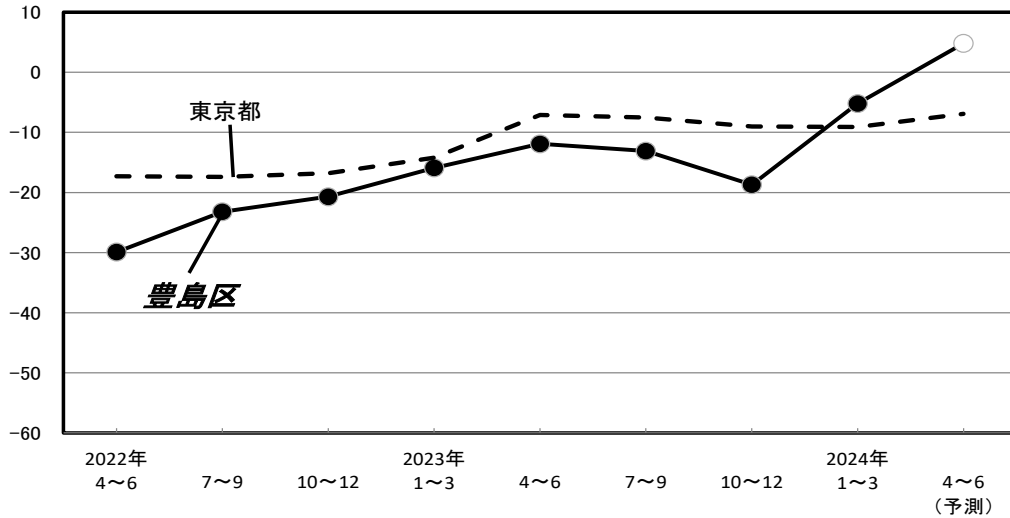
経営上の問題点は、「原材料高」が59.6%で最も高い。次いで「利幅の縮小」「売上の停滞・減少」がともに27.7%、「人手不足」が19.1%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が55.3%で最も高い。次いで「経費を節減する」が38.3%、「人材を確保する」が21.3%で続いた。

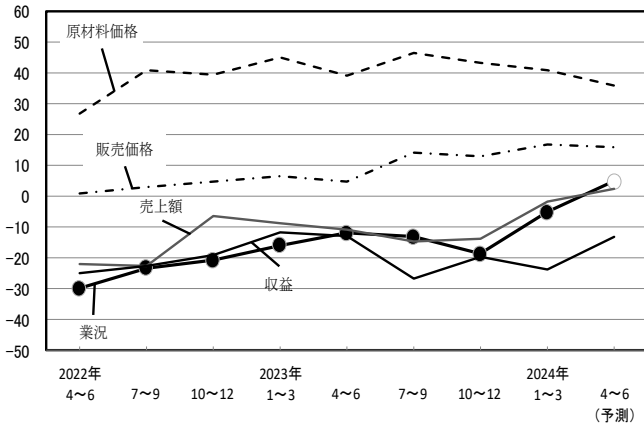
来期の見通し

来期について、業況は好転し、売上額、受注残はともに増加に転じ、収益は減益が大きく弱まるとみられる。販売価格は今期同様の上昇幅で推移し、原材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

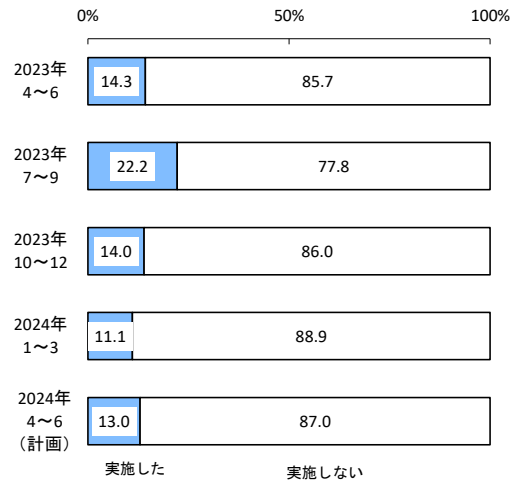
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	原材料高	50.0 %	原材料高	60.9 %	原材料高	56.0 %	原材料高	59.6 %
第2位	売上の停滞・減少	34.0 %	売上の停滞・減少	28.3 %	売上の停滞・減少	32.0 %	利幅の縮小	27.7 %
第3位	同業者間の競争の激化	22.0 %	人件費の増加	17.4 %	人件費の増加	20.0 %	売上の停滞・減少	27.7 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	18.0 %	同業者間の競争の激化	17.4 %	利幅の縮小	16.0 %	人手不足	19.1 %
第5位	利幅の縮小	18.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.0 %	仕入先からの値上げ要請	14.0 %	人件費の増加	14.9 %
			人手不足	13.0 %			同業者間の競争の激化	14.9 %
			仕入先からの値上げ要請	13.0 %				

重点経営施策

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	販路を広げる	54.0 %	経費を節減する	54.3 %	販路を広げる	58.0 %	販路を広げる	55.3 %
第2位	経費を節減する	52.0 %	販路を広げる	54.3 %	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	38.3 %
第3位	人材を確保する	16.0 %	情報力を強化する	21.7 %	人材を確保する	24.0 %	人材を確保する	21.3 %
第4位	情報力を強化する	14.0 %	新製品・技術を開発する	19.6 %	情報力を強化する	24.0 %	新製品・技術を開発する	14.9 %
第5位	新製品・技術を開発する	10.0 %	人材を確保する	13.0 %	新製品・技術を開発する	14.0 %	提携先を見つける	10.6 %
							情報力を強化する	10.6 %

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 18.7 ポイント増の△10.0 となった。売上額、収益は減少・減益がやや強まり、受注残は減少幅がやや縮小した。DI は売上額が前期比 5.9 ポイント減の△20.5、収益は同 5.4 ポイント減の△31.9、受注残は同 3.8 ポイント増の△13.5 となった。

販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は今期同様の厳しさが続く見通し。売上額、受注残は今期同様の減少幅で推移し、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

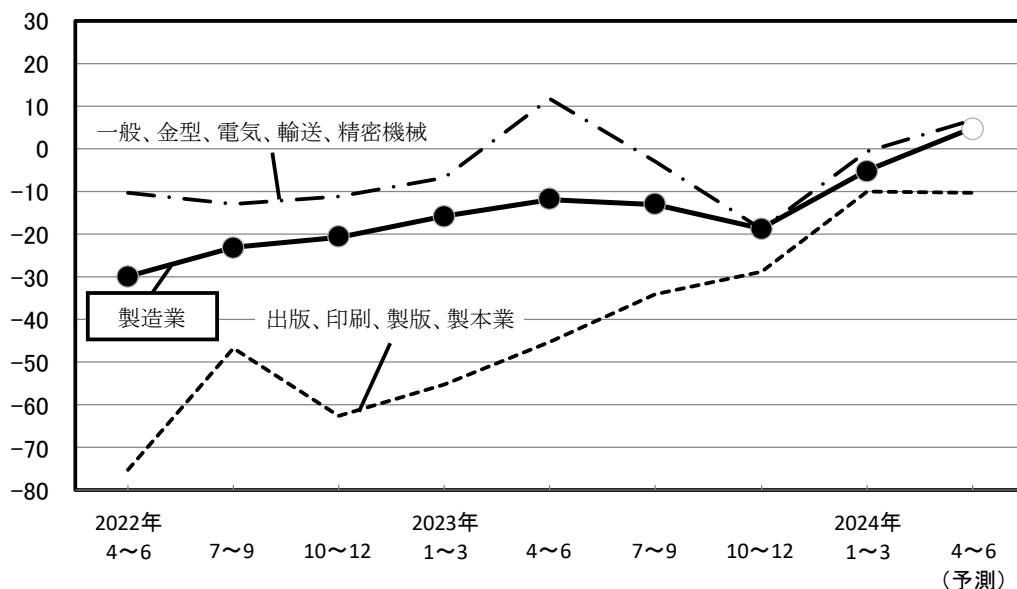
一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 18.1 ポイント増の△0.7 となった。売上額、収益は減少・減益幅が極端に縮小し、受注残は増加に転じた。DI は売上額が前期比 44.8 ポイント増の△5.3、収益は同 39.3 ポイント増の△11.5、受注残は同 6.0 ポイント増の 0.9 となった。

販売価格は上昇が極端に強まり、原材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は好転する見通し。売上額は今期同様の減少が続き、受注残は増加から減少に転じ、収益は増加に転じるとみられる。販売価格、原材料価格はともに上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業 況

業況は好転した。DI は前期比 8.2 ポイント増の 8.1 となった。全都との比較では区が 17 ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 8.1 ポイント減の△11.1、収益は同 7.5 ポイント減の△8.3 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。DI は販売価格が前期比 15.2 ポイント減の 35.4、仕入価格は同 0.4 ポイント減の 57.7 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易さがやや縮小し、DI は前期比 5.0 ポイント減の 0.8 となった。借入難易度は容易さが極端に縮小し、DI は同 20.9 ポイント減の 9.1 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 3.8 ポイント減の 41.7%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 7.6 ポイント増の 16.7%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

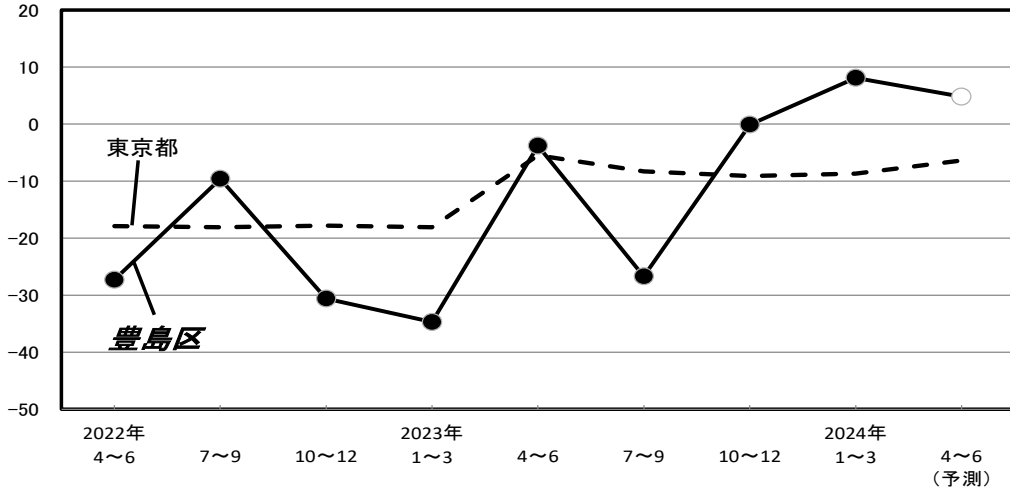
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 58.3%で最も高い。次いで「仕入先からの値上げ要請」が 33.3%、「販売商品の不足」「利幅の縮小」がともに 25.0%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 83.3%で最も高い。次いで「情報力を強化する」「経費を節減する」がともに 33.3%、「提携先を見つける」が 25.0%で続いた。

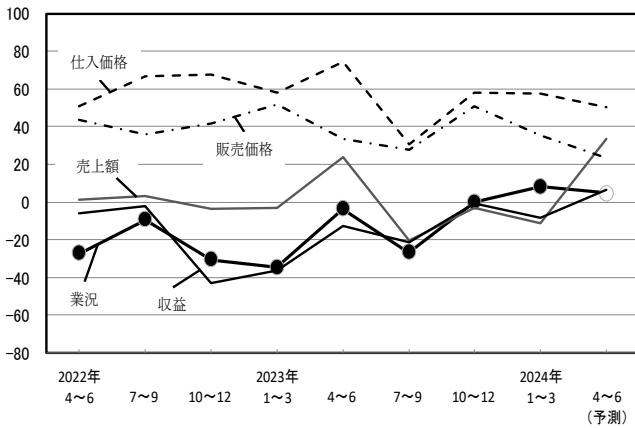
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや後退し、売上額、収益はともに増加に転じるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

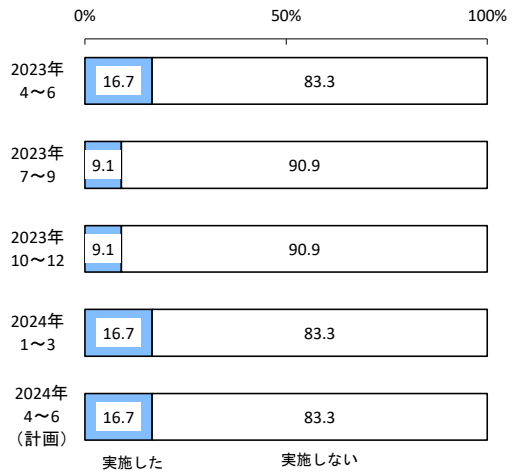
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2023年4～6月期	2023年7～9月期	2023年10～12月期	2024年1～3月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 33.3 %	利幅の縮小 45.5 %	同業者間の競争の激化 27.3 %	売上の停滞・減少 58.3 %
第2位	人手不足 33.3 %	売上の停滞・減少 45.5 %	人手不足 27.3 %	仕入先からの値上げ要請 33.3 %
第3位	売上の停滞・減少 33.3 %	為替レートの変動 27.3 %	売上の停滞・減少 27.3 %	販売商品の不足 25.0 %
第4位	為替レートの変動 25.0 %	合理化の不足 27.3 %	為替レートの変動 18.2 %	利幅の縮小 25.0 %
第5位	同業者間の競争の激化 25.0 %	人件費の増加 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 18.2 %	為替レートの変動 16.7 %
		同業者間の競争の激化 18.2 %	輸入品との競争の激化 18.2 %	人手不足 16.7 %
		販売納入先からの値下げ要請 18.2 %	利幅の縮小 18.2 %	販売納入先からの値下げ要請 16.7 %
		仕入先からの値上げ要請 18.2 %		人件費の増加 16.7 %
				取引先の減少 16.7 %

重点経営施策

	2023年4～6月期	2023年7～9月期	2023年10～12月期	2024年1～3月期
第1位	販路を広げる 58.3 %	販路を広げる 72.7 %	販路を広げる 63.6 %	販路を広げる 83.3 %
第2位	人材を確保する 50.0 %	新しい事業を始める 36.4 %	情報力を強化する 54.5 %	情報力を強化する 33.3 %
第3位	情報力を強化する 50.0 %	情報力を強化する 36.4 %	経費を節減する 45.5 %	経費を節減する 33.3 %
第4位	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 27.3 %	流通経路の見直しをする 18.2 %	提携先を見つける 25.0 %
第5位	品揃えを充実する 25.0 %	流通経路の見直しをする 9.1 %	人材を確保する 18.2 %	流通経路の見直しをする 16.7 %
		提携先を見つける 9.1 %	新しい事業を始める 18.2 %	品揃えを充実する 16.7 %
		機械化を推進する 9.1 %		
		人材を確保する 9.1 %		
		パート化を図る 9.1 %		
		教育訓練を強化する 9.1 %		

小 売 業

業 況

業況は好転した。DIは前期比17.0ポイント増の4.9となった。全都との比較では区が19ポイント上回った。

業種別では、「衣服、呉服、身の回り品」、「飲食料品」はともに好転し、「飲食店」は厳しさが極端に和らいだ。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比14.4ポイント増の11.0、収益は同11.4ポイント増の4.1となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。DIは販売価格が前期比7.9ポイント増の21.1、仕入価格は同1.1ポイント増の20.3となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DIは前期比7.4ポイント増の△7.7となった。在庫は過剰感がやや強まり、DIは同3.2ポイント増の4.6となった。借入難易度は厳しさが大きく和らぎ、DIは同6.6ポイント増の△2.3となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同1.7ポイント減の11.8%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同3.9ポイント減の2.0%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

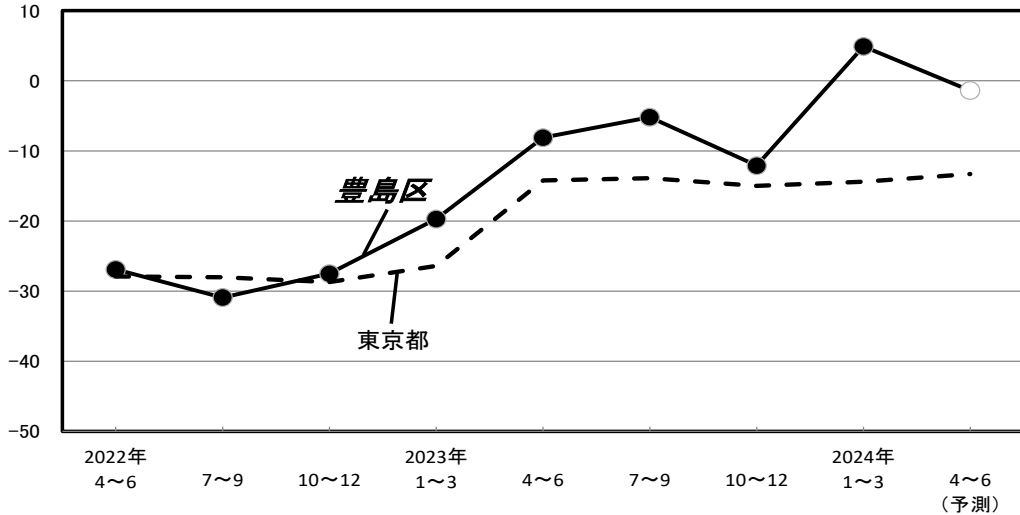
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が27.5%で最も高い。次いで「大型店との競争の激化」「同業者間の競争の激化」がともに23.5%、「利幅の縮小」「売上の停滞・減少」がともに21.6%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が51.0%で最も高い。次いで「品揃えを改善する」が29.4%、「商店街事業を活性化させる」「売れ筋商品を取り扱う」がともに19.6%で続いた。

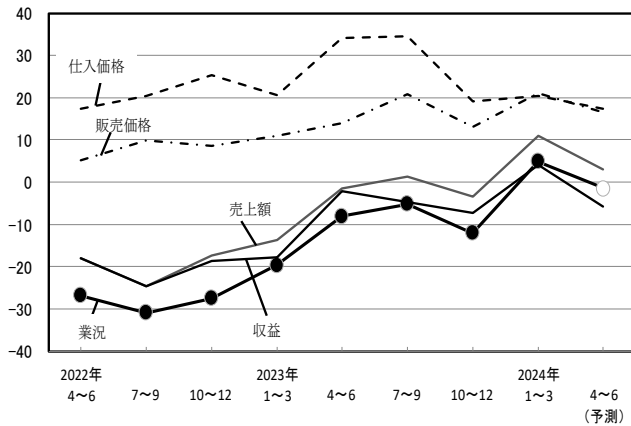
来期の見通し

来期について、業況は悪化に転じ、売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は減益に転じるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まると予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

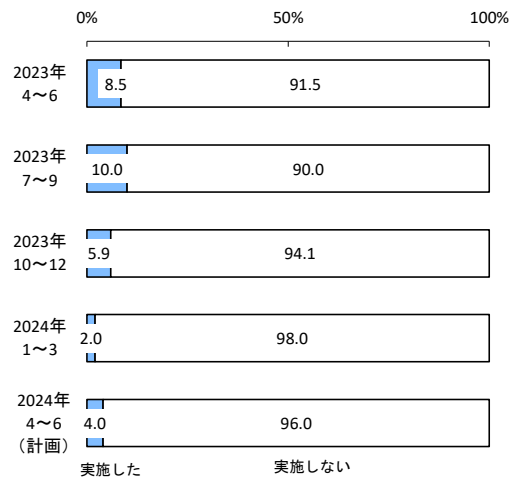
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2023年4~6月期	2023年7~9月期	2023年10~12月期	2024年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 32.0 %	仕入先からの値上げ要請 29.4 %	仕入先からの値上げ要請 28.8 %	仕入先からの値上げ要請 27.5 %
第2位	同業者間の競争の激化 28.0 %	同業者間の競争の激化 29.4 %	大型店との競争の激化 26.9 %	大型店との競争の激化 23.5 %
第3位	商店街の集客力の低下 20.0 %	売上の停滞・減少 29.4 %	商店街の集客力の低下 21.2 %	同業者間の競争の激化 23.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 20.0 %	商店街の集客力の低下 21.6 %	同業者間の競争の激化 21.2 %	利幅の縮小 21.6 %
第5位	大型店との競争の激化 20.0 %	大型店との競争の激化 21.6 %	利幅の縮小 19.2 %	売上の停滞・減少 21.6 %

重点経営施策

	2023年4~6月期	2023年7~9月期	2023年10~12月期	2024年1~3月期
第1位	経費を節減する 52.0 %	経費を節減する 54.9 %	経費を節減する 53.8 %	経費を節減する 51.0 %
第2位	品揃えを改善する 34.0 %	品揃えを改善する 39.2 %	品揃えを改善する 26.9 %	品揃えを改善する 29.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する 24.0 %	宣伝・広告を強化する 25.5 %	宣伝・広告を強化する 17.3 %	商店街事業を活性化させる 19.6 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 20.0 %	売れ筋商品を取り扱う 15.7 %	商店街事業を活性化させる 15.4 %	売れ筋商品を取り扱う 19.6 %
第5位	商店街事業を活性化させる 16.0 %	商店街事業を活性化させる 9.8 %	売れ筋商品を取り扱う 13.5 %	宣伝・広告を強化する 17.6 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は好転した。DIは前期比46.1ポイント増の32.3となった。売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比15.7ポイント増の7.4、収益は同6.8ポイント増の3.0となった。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

来期について、業況は好調感が大きく強まる見通し。売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向をやや強めるとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

飲食料品

業況は好転した。DIは前期比13.6ポイント増の13.5となった。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は増加傾向がやや一服した。DIは売上額が前期比12.9ポイント増の21.1、収益は同3.5ポイント減の7.7となった。販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰に転じ、資金繰りは容易さがやや増した。

来期について、業況は悪化に転じる見通し。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加から減少に転じるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まり、在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

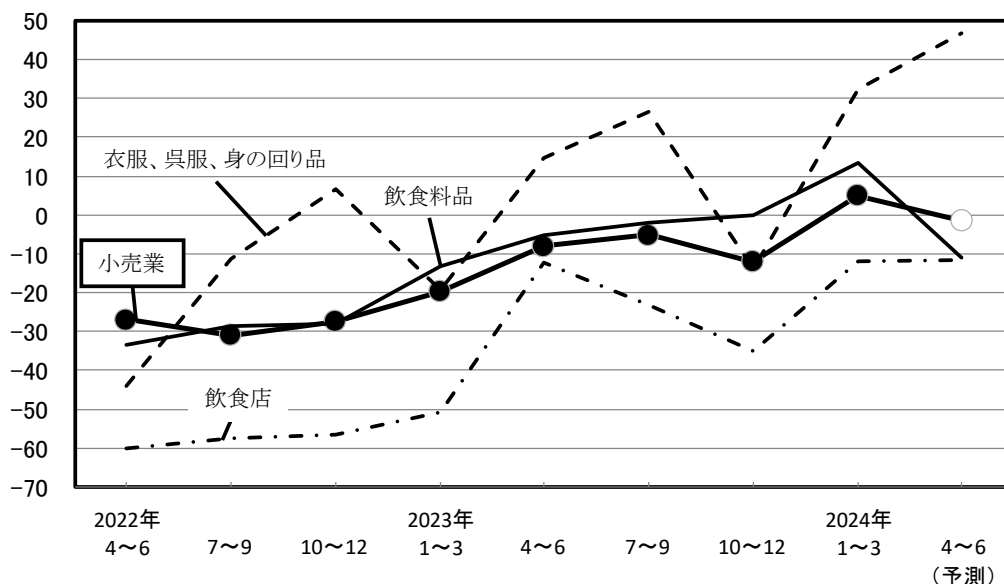
飲食店

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比23.0ポイント増の△12.1となった。売上額は増加に転じ、収益は大きく持ち直した。DIは売上額が前期比31.0ポイント増の5.6、収益は同16.7ポイント増の△9.7となった。

販売価格は前期同様で推移し、仕入価格は上昇が大きく弱まった。在庫は不足感が大きく改善し、資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は今期同様の厳しさが続く見通し。売上額は増加から減少に転じ、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに変動なく推移すると予想される。在庫は不足感がやや強まり、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は厳しさがやや和らいだ。DIは前期比4.5ポイント増の△15.3となった。全都との比較では、区が9ポイント下回った。

業種別では、「美容業」は前期同様の好調感が続き、「洗濯業」は厳しさが大きく和らぎ、「理容業」は低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比7.7ポイント増の△1.6、収益は同9.8ポイント増の△8.5となった。

価格動向

料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。DIは料金価格が前期比6.5ポイント増の15.0、材料価格は同1.2ポイント減の37.8となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、DIは前期比5.3ポイント増の△2.2となった。借入難易度は容易となり、DIは同8.3ポイント増の5.6となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同2.5ポイント増の9.8%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同4.8ポイント増の14.6%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

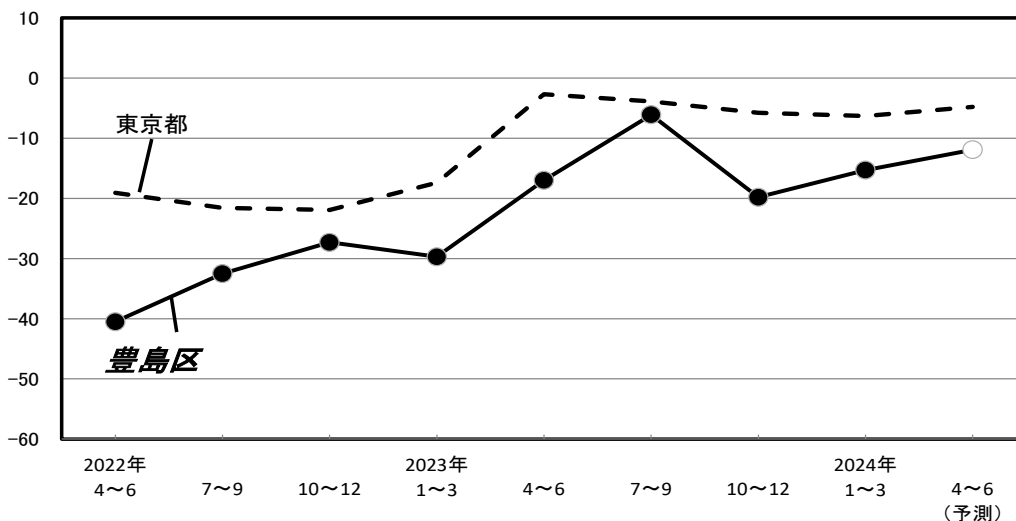
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」「売上の停滞・減少」がともに26.8%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」「人手不足」がともに24.4%、「商圈人口の減少」が17.1%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が34.1%で最も高い。次いで「経費を節減する」が29.3%、「宣伝・広告を強化する」が26.8%で続いた。

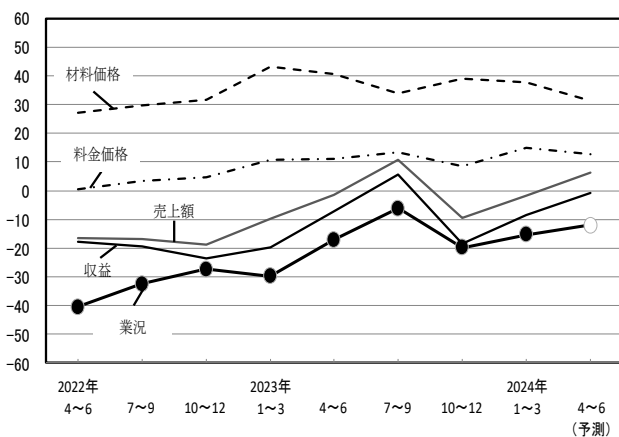
来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぎ、売上額は増加に転じ、収益は大きく持ち直すとみられる。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

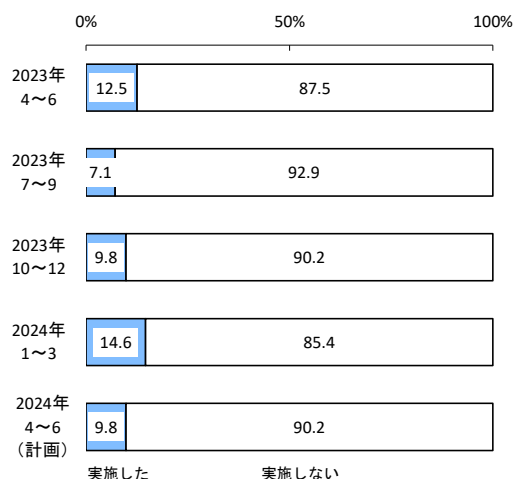
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	35.4 %	売上の停滞・減少	35.7 %	売上の停滞・減少	38.1 %	材料価格の上昇	26.8 %
第2位	材料価格の上昇	25.0 %	材料価格の上昇	33.3 %	材料価格の上昇	28.6 %	売上の停滞・減少	26.8 %
第3位	人手不足	25.0 %	同業者間の競争の激化	23.8 %	同業者間の競争の激化	26.2 %	同業者間の競争の激化	24.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	20.8 %	人手不足	21.4 %	人手不足	21.4 %	人手不足	24.4 %
第5位	利幅の縮小	12.5 %	大企業との競争の激化	14.3 %	人件費の増加	19.0 %	商圏人口の減少	17.1 %

重点経営施策

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	経費を節減する	41.7 %	経費を節減する	45.2 %	販路を広げる	35.7 %	販路を広げる	34.1 %
第2位	販路を広げる	35.4 %	販路を広げる	35.7 %	経費を節減する	28.6 %	経費を節減する	29.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する	31.3 %	宣伝・広告を強化する	31.0 %	宣伝・広告を強化する	26.2 %	宣伝・広告を強化する	26.8 %
第4位	人材を確保する	20.8 %	人材を確保する	19.0 %	人材を確保する	21.4 %	人材を確保する	24.4 %
第5位	技術力を強化する	14.6 %	不動産の有効活用を図る	9.5 %	技術力を強化する	19.0 %	技術力を強化する	14.6 %
			技術力を強化する	9.5 %				

業種別動向

洗濯業

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比7.9ポイント増の△50.4となった。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は大きく持ち直した。DIは売上額が前期比3.2ポイント減の△16.1、収益は同14.4ポイント増の△25.7となった。料金価格、材料価格はともに上昇が極端に弱まった。資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや弱まるとみられる。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は今期同様の上昇が続くと予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

美容業

業況は前期同様の好調感が続いた。DIは前期比1.6ポイント減の3.2となった。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向がやや一服した。DIは売上額が前期比12.8ポイント減の10.0、収益は同3.0ポイント減の0.0となった。料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。資金繰りは容易さが大きく縮小した。

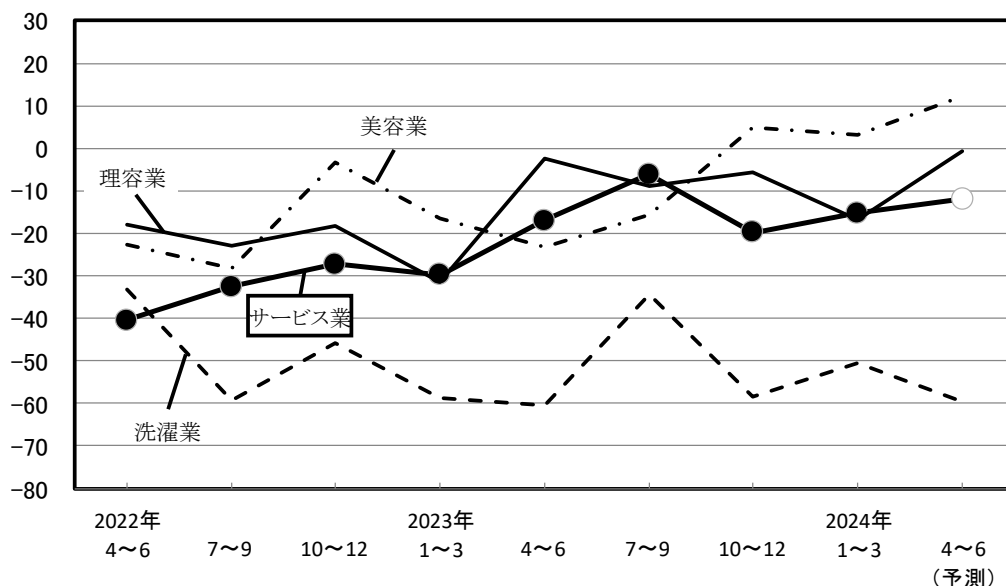
来期について、業況は好調感が大きく強まる見通し。売上額、収益はともに増加傾向を大きく強めるとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続く見込まれる。

理容業

業況は低調感が大きく強まった。DIは前期比11.2ポイント減の△16.8となった。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は増加に転じた。DIは売上額が前期比10.9ポイント増の△4.6、収益は同22.6ポイント増の6.4となった。料金価格は下降がやや弱まり、材料価格は上昇が極端に強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額は増加に転じ、収益は増加傾向を大きく強めるとみられる。料金価格は今期同様で推移し、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業況

業況は好転した。DIは前期比15.5ポイント増の2.9となった。全都との比較では、区が8ポイント下回った。

売上額と収益

売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は増加に転じた。DIは売上額が前期比15.0ポイント増の15.7、収益は同15.6ポイント増の9.3となった。

受注残・施工高

受注残は増加に転じ、施工高は増加幅がやや拡大した。DIは受注残が前期比15.4ポイント増の12.0、施工高は同3.4ポイント増の11.2となった。

価格動向

請負価格は上昇が大きく強まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。DIは請負価格が前期比19.9ポイント増の22.1、材料価格は同1.8ポイント減の48.8となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、DIは前期比1.6ポイント増の△2.9となった。借入難易度は前期同様の容易さとなり、DIは同0.8ポイント増の4.8となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同4.7ポイント減の26.1%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同7.6ポイント減の9.1%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

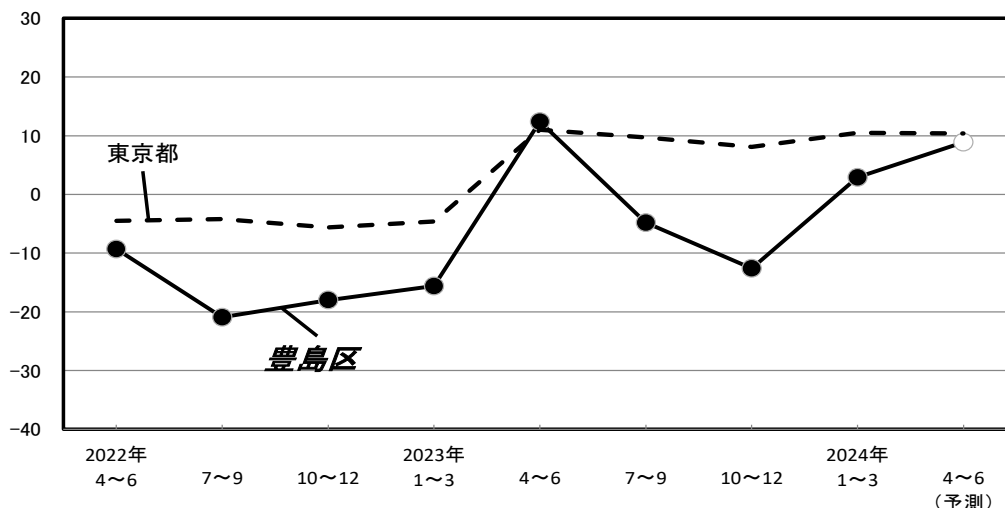
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が56.5%で最も高い。次いで「人手不足」が30.4%、「同業者間の競争の激化」が26.1%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」「販路を広げる」がともに39.1%で最も高い。次いで「人材を確保する」が34.8%、「技術力を高める」が30.4%で続いた。

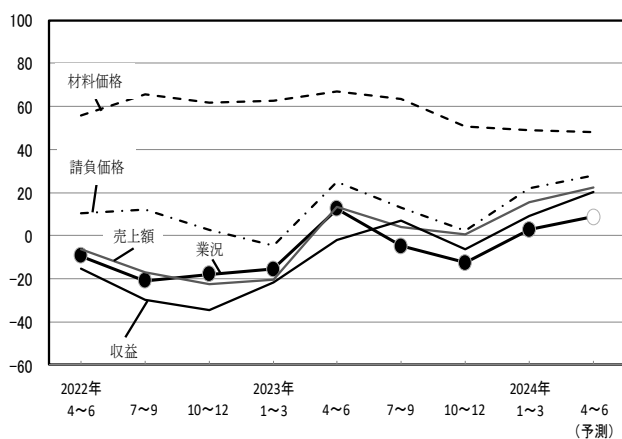
来期の見通し

業況は好調感が大きく強まる見通し。売上額、受注残、施工高、収益はいずれも増加傾向を大きく強めるとみられる。請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは容易になると見込まれる。

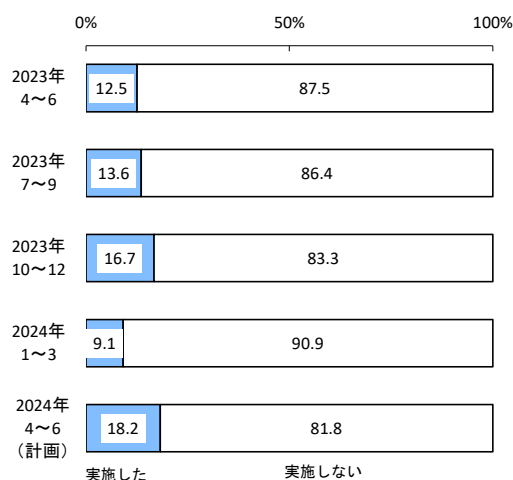
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	61.5 %	材料価格の上昇	56.0 %	材料価格の上昇	65.4 %	材料価格の上昇	56.5 %
第2位	売上の停滞・減少	34.6 %	売上の停滞・減少	40.0 %	人手不足	26.9 %	人手不足	30.4 %
第3位	人手不足	26.9 %	人手不足	28.0 %	売上の停滞・減少	26.9 %	同業者間の競争の激化	26.1 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.2 %	同業者間の競争の激化	20.0 %	同業者間の競争の激化	23.1 %	売上の停滞・減少	17.4 %
第5位	人件費以外の経費の増加	11.5 %	利幅の縮小	16.0 %	人件費の増加	19.2 %	利幅の縮小	13.0 %
	利幅の縮小	11.5 %						

重点経営施策

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	56.0 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	39.1 %
第2位	経費を節減する	38.5 %	経費を節減する	36.0 %	人材を確保する	38.5 %	販路を広げる	39.1 %
第3位	人材を確保する	26.9 %	技術力を高める	28.0 %	販路を広げる	34.6 %	人材を確保する	34.8 %
第4位	技術力を高める	11.5 %	人材を確保する	24.0 %	技術力を高める	23.1 %	技術力を高める	30.4 %
第5位	労働条件を改善する	7.7 %	情報力を強化する	12.0 %	教育訓練を強化する	15.4 %	情報力を強化する	13.0 %

不動産業

業況

業況は好調感が大きく強まった。DIは前期比16.0ポイント増の28.1となった。全都との比較では、区が22ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向がやや一服した。DIは売上額が前期比7.5ポイント減の1.4、収益は同3.7ポイント減の6.4となった。

価格動向

販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。DIは販売価格が前期比2.6ポイント減の13.6、仕入価格は同0.3ポイント増の23.9となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは容易となり、DIは前期比12.4ポイント増の3.3となった。借入難易度は容易さが大きく増し、DIは同19.9ポイント増の33.3となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同5.9ポイント増の29.4%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

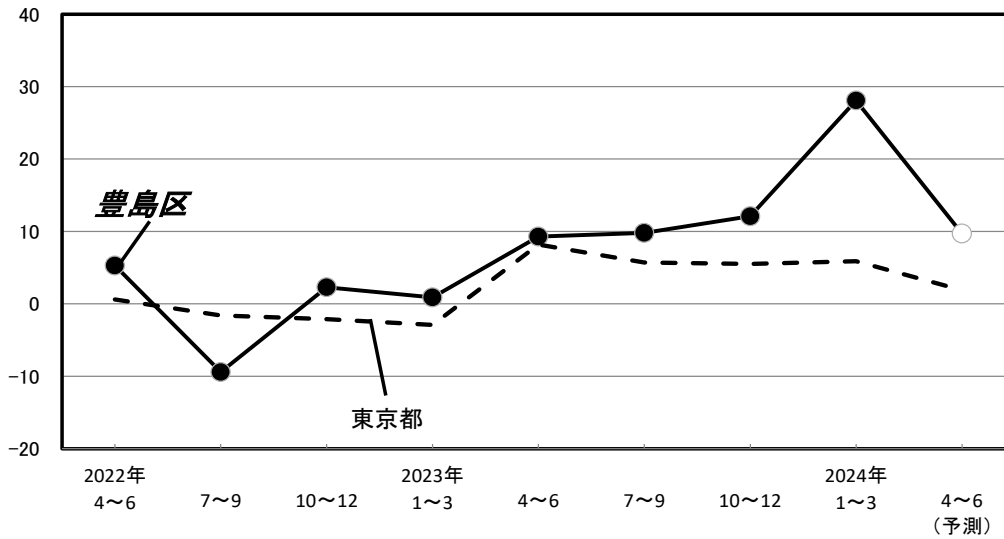
経営上の問題点は、「商品物件の高騰」が58.8%で最も高い。次いで「商品物件の不足」が41.2%、「同業者間の競争の激化」が29.4%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が52.9%で最も高い。次いで「情報力を強化する」が35.3%、「販路を広げる」が29.4%で続いた。

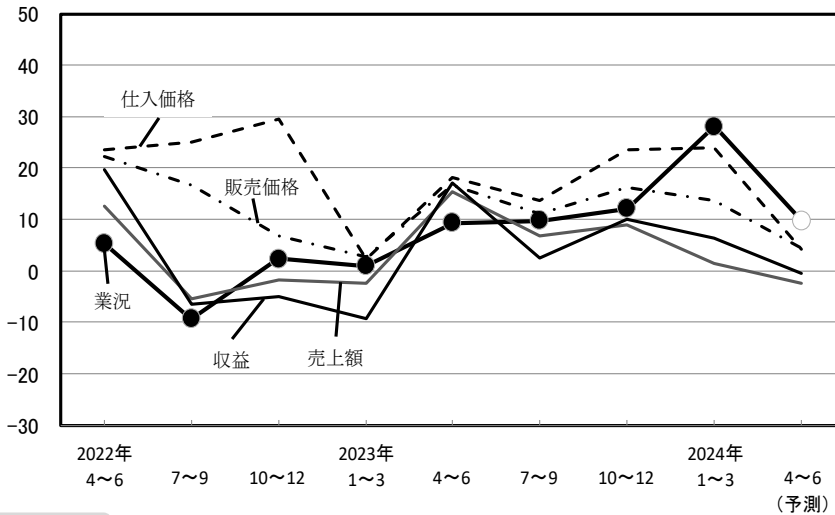
来期の見通し

来期について、業況は好調感が大きく後退し、売上額、収益はともに増加から減少に転じるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	商品物件の不足	47.1 %	商品物件の高騰	47.1 %	商品物件の高騰	58.8 %	商品物件の高騰	58.8 %
第2位	商品物件の高騰	35.3 %	同業者間の競争の激化	41.2 %	商品物件の不足	35.3 %	商品物件の不足	41.2 %
第3位	同業者間の競争の激化	23.5 %	商品物件の不足	29.4 %	人件費の増加	23.5 %	同業者間の競争の激化	29.4 %
第4位	人件費の増加	17.6 %	利幅の縮小	23.5 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	売上の停滞・減少	23.5 %
第5位	利幅の縮小	17.6 %	売上の停滞・減少	23.5 %	売上の停滞・減少	17.6 %	利幅の縮小	17.6 %
	人手不足	17.6 %						

重点経営施策

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	情報力を強化する	52.9 %	情報力を強化する	41.2 %	経費を節減する	52.9 %	経費を節減する	52.9 %
第2位	経費を節減する	41.2 %	販路を広げる	41.2 %	情報力を強化する	47.1 %	情報力を強化する	35.3 %
第3位	販路を広げる	23.5 %	経費を節減する	35.3 %	人材を確保する	17.6 %	販路を広げる	29.4 %
第4位	人材を確保する	17.6 %	不動産の有効活用を図る	17.6 %	新しい事業を始める	17.6 %	宣伝・広告を強化する	23.5 %
第5位	教育訓練を強化する	11.8 %	宣伝・広告を強化する	17.6 %	販路を広げる	17.6 %	人材を確保する	17.6 %
	宣伝・広告を強化する	11.8 %						
	提携先を見つける	11.8 %						

日銀短観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	8	11	-2	10	-1
非製造業	32	27	34	2	27	-7
全産業	22	17	22	0	19	-3
中堅企業						
製造業	6	5	6	0	5	-1
非製造業	19	15	20	1	15	-5
全産業	14	11	14	0	11	-3
中小企業						
製造業	2	0	-1	-3	0	1
非製造業	14	7	13	-1	8	-5
全産業	9	5	7	-2	5	-2
全規模合計						
製造業	5	3	4	-1	4	0
非製造業	18	12	18	0	13	-5
全産業	13	8	12	-1	9	-3

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-20	-20	-20	0	-18	2
	うち素材業種	-23	-22	-24	-1	-23	1
	加工業種	-18	-17	-17	1	-15	2
	非製造業	-10	-11	-9	1	-9	0
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-17	-16	-17	0	-14	3
	うち素材業種	-23	-22	-23	0	-20	3
	加工業種	-13	-13	-13	0	-11	2
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	17	/	18	1	/	/
	うち素材業種	16	/	19	3	/	/
	加工業種	18	/	18	0	/	/
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	16	/	16	0	/	/
	うち素材業種	18	/	21	3	/	/
	加工業種	15	/	14	-1	/	/
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	27	28	26	-1	33	7
	うち素材業種	26	27	27	1	34	7
	加工業種	27	28	25	-2	33	8
	非製造業	24	29	26	2	32	6
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	57	54	56	-1	59	3
	うち素材業種	52	49	51	-1	55	4
	加工業種	61	58	59	-2	61	2
	非製造業	54	55	53	-1	56	3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

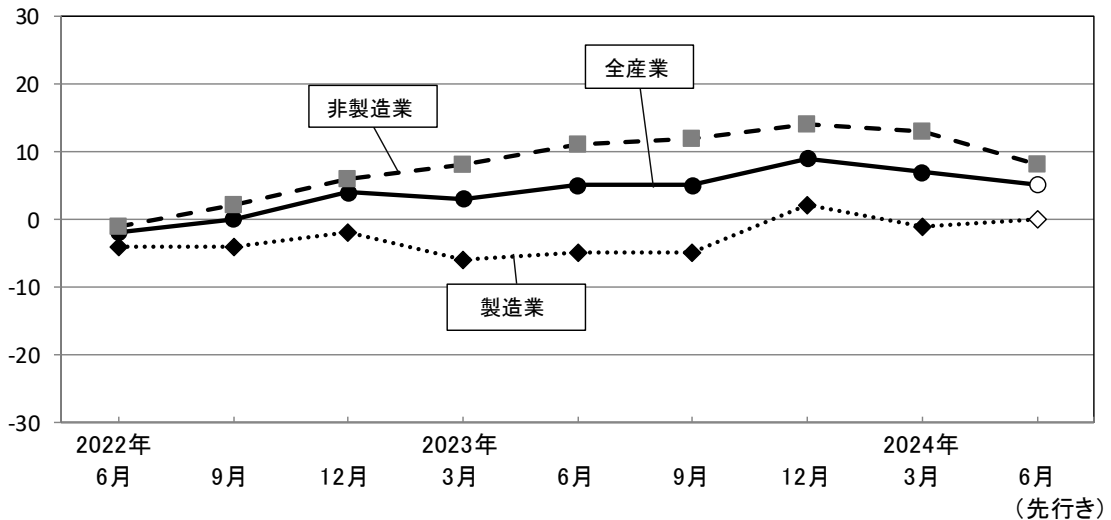
		2023年度			2024年度		
		上期	下期	上期	下期	下期	
円/ドル	2023年12月調査	139.38	138.75	140.00	—	—	—
	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60	141.25
円/ユーロ	2023年12月調査	148.85	148.63	149.07	—	—	—
	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99	151.73

[調査対象企業数]

(2024年3月調査)

調査対象企業数	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,794社	5,324社	9,118社	99.0%
うち大企業	917社	817社	1,734社	99.1%
中堅企業	1,062社	1,532社	2,594社	98.8%
中小企業	1,815社	2,975社	4,790社	99.1%

[業況判断の推移 (中小企業)]



全国の景況

(信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

第195回全国中小企業景気動向調査		2024年1~3月期実績・2024年4~6月期見通し
全体	今期の業況判断DIは△9.3で、前期比6.0ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。	
業種別	全6業種中、不動産を除く5業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは卸売業(8.9ポイント)で、次いで製造業(7.9ポイント)、サービス業(6.8ポイント)の順だった。	
地域別	全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは、北陸(13.8ポイント)、次いで東北(12.6ポイント)、北海道(10.9ポイント)の順だった。	

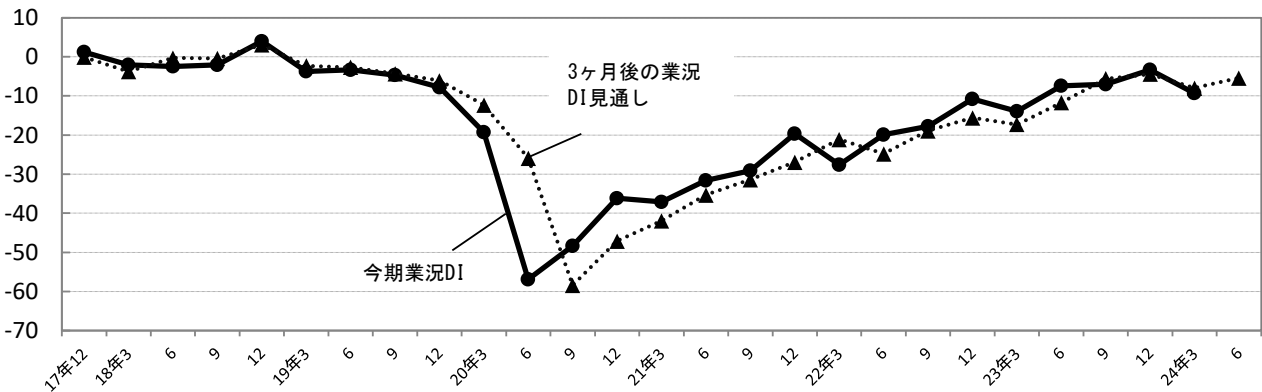
【調査の概要】

調査方法	聴き取り調査		
調査期間	対象数	有効回答数	回答率
2024年3月1~7日	14,850社	13,294社	89.5%

※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%

■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。

【業況DI (全国)】



業種別・地域別の業況DI

業種	調査年月	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
		総合	前期 '23/12	-6.1	-3.3	-2.1	-15.3	-7.5	-1.3	-6.9	-7.2	-0.3	-4.5	-2.3
	今期 '24/03	-5.5	-9.3	-13.0	-27.9	-15.8	-3.5	-20.7	-16.8	-7.5	-8.3	-7.7	3.8	5.3
	見通し '24/06	-4.6	-5.4	-2.6	-19.0	-6.2	-3.9	-14.1	-10.5	-3.4	-7.0	-6.3	1.8	7.4
製造業	前期 '23/12	-9.0	-8.4	-1.9	-21.6	-15.8	-5.7	-8.9	-15.4	-6.3	-11.6	-2.3	-1.3	1.0
	今期 '24/03	-9.1	-16.3	-27.2	-35.9	-27.9	-6.3	-22.3	-28.9	-13.3	-16.3	-12.7	5.5	-2.2
	見通し '24/06	-6.9	-9.7	-9.6	-25.4	-12.0	-5.9	-20.3	-17.2	-6.6	-12.0	-13.4	3.7	7.0
卸売業	前期 '23/12	-9.1	-3.4	-4.1	-18.1	-10.9	0.0	-21.6	-6.1	4.4	-8.0	-1.6	2.6	2.0
	今期 '24/03	-8.7	-12.3	-12.5	-28.8	-13.7	-6.5	-29.5	-19.5	-10.3	-11.9	-4.7	-6.5	-1.0
	見通し '24/06	-6.4	-7.1	-5.6	-16.1	2.3	-4.6	-16.7	-13.0	-8.0	-10.9	-3.1	-7.8	5.0
小売業	前期 '23/12	-15.0	-11.0	-12.1	-17.9	-11.5	-10.8	-17.4	-16.3	1.3	-24.7	-10.0	-14.0	-5.2
	今期 '24/03	-14.4	-15.4	-18.2	-30.7	-11.5	-12.9	-34.9	-19.0	-6.5	-28.3	-15.7	-3.5	-8.3
	見通し '24/06	-13.3	-11.2	-10.4	-20.3	-11.5	-13.1	-21.7	-12.2	-0.9	-18.2	-11.4	-4.3	-8.3
サービス業	前期 '23/12	-5.8	1.5	-3.9	-10.5	5.3	-0.9	1.1	10.5	-0.9	23.3	0.0	-8.1	14.0
	今期 '24/03	-6.3	-5.3	-3.2	-19.3	-19.3	-2.0	-23.8	-0.6	-7.3	-7.4	-1.7	-9.2	13.1
	見通し '24/06	-4.8	0.5	7.1	-13.8	-4.6	-2.4	-4.8	6.7	-0.9	4.9	10.3	-2.6	13.1
建設業	前期 '23/12	8.1	7.9	8.3	1.3	8.4	10.7	11.9	0.0	5.1	16.9	2.9	13.8	13.8
	今期 '24/03	10.5	3.1	0.0	-22.5	-2.0	10.3	-8.7	-4.0	2.2	13.6	0.0	20.0	16.8
	見通し '24/06	10.4	2.1	6.8	-15.9	2.0	7.4	-5.4	-11.9	4.5	2.9	-2.8	9.1	13.1
不動産業	前期 '23/12	5.5	2.3	9.3	-23.3	-9.9	11.3	-6.1	3.6	4.3	-12.7	-2.2	7.1	10.0
	今期 '24/03	5.9	4.4	9.1	-14.1	0.0	3.4	6.5	-0.7	3.7	19.7	-4.3	11.3	20.2
	見通し '24/06	1.9	1.4	12.7	-11.3	-5.6	0.7	-3.2	5.2	-3.7	1.6	-8.5	11.3	17.9

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

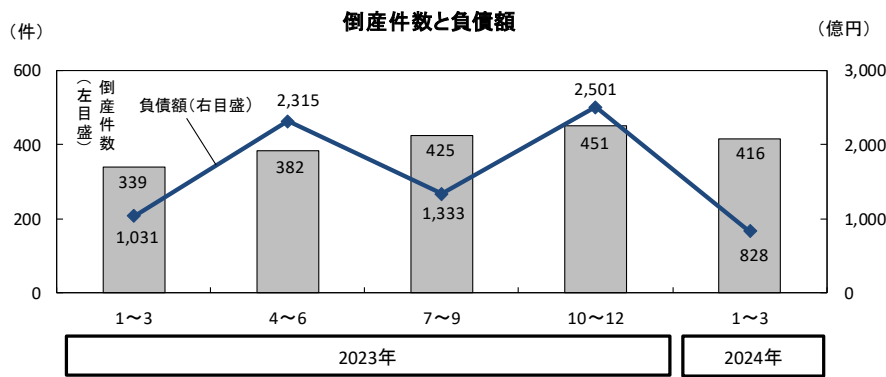
「東京都」の企業倒産動向について(2024年1～3月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は416件、負債額合計は828億3,100万円となった。件数は前期比7.8%減、前年同期比22.7%増となった。負債額合計は前期比66.9%減、前年同期比19.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
件数(単位:件)	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額(単位:百万円)	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
放漫経営	26	51	46	-9.8%	76.9%
過小資本	6	4	7	75.0%	16.7%
他社倒産の余波	24	45	35	-22.2%	45.8%
既往のシワ寄せ	40	49	39	-20.4%	-2.5%
販売不振	234	291	274	-5.8%	17.1%
売掛金等回収難	2	0	1	-	-50.0%
信用性低下	0	1	2	100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	6	10	12	20.0%	100.0%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
放漫経営	8,766	21,580	29,263	35.6%	233.8%
過小資本	3,714	1,477	2,402	62.6%	-35.3%
他社倒産の余波	8,487	80,452	5,342	-93.4%	-37.1%
既往のシワ寄せ	54,685	22,450	23,737	5.7%	-56.6%
販売不振	25,932	123,126	18,883	-84.7%	-27.2%
売掛金等回収難	191	0	142	-	-25.7%
信用性低下	0	300	550	83.3%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	134	0	0	-	-100.0%
その他	1,199	722	2,512	247.9%	109.5%
合計	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2023年1~3月	2023年10~12月	2024年1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	23	28	20	-28.6%	-13.0%
卸売業	43	59	63	6.8%	46.5%
小売業	29	43	45	4.7%	55.2%
サービス業	89	115	99	-13.9%	11.2%
建設業	38	41	49	19.5%	28.9%
不動産業	16	16	30	87.5%	87.5%
情報通信業・運輸業	51	69	47	-31.9%	-7.8%
宿泊業・飲食サービス業	29	52	32	-38.5%	10.3%
その他	21	28	31	10.7%	47.6%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年1~3月	2023年10~12月	2024年1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	39,435	8,060	5,766	-28.5%	-85.4%
卸売業	15,278	5,083	16,323	221.1%	6.8%
小売業	7,951	16,354	5,237	-68.0%	-34.1%
サービス業	10,737	149,320	10,859	-92.7%	1.1%
建設業	4,487	40,183	4,499	-88.8%	0.3%
不動産業	6,925	12,757	19,183	50.4%	177.0%
情報通信業・運輸業	5,321	5,457	14,054	157.5%	164.1%
宿泊業・飲食サービス業	12,032	8,944	2,695	-69.9%	-77.6%
その他	942	3,949	4,215	6.7%	347.5%
合計	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%

4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
WeWork Japan合同会社	港区	シェアオフィス事業	15,721
(株)VIP	千代田区	V-Lowマルチメディア放送事業	7,273
(株)スピンドル	千代田区	古紙回収袋販売	5,264

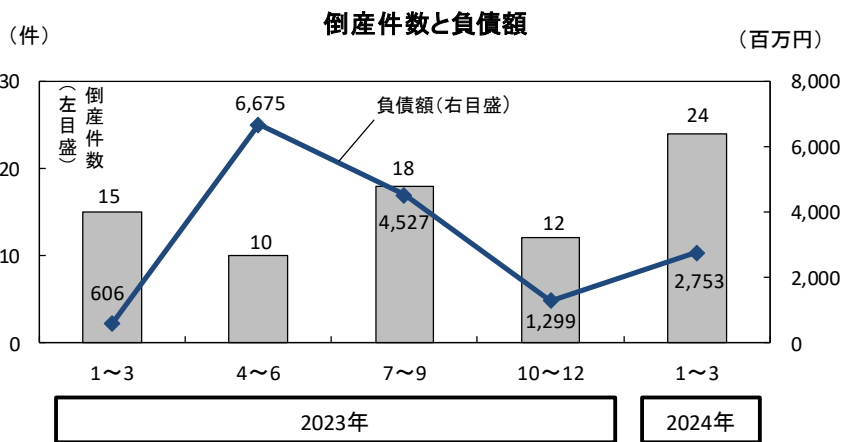
「豊島区」の企業倒産動向について(2024年1～3月)

1. 概況

豊島区内の企業倒産は24件（前期比100.0%増、前年同期比60.0%増）、負債総額は27億5,300万円（同111.9%増、同354.3%増）となった。業種別では、卸売業が5件、サービス業、宿泊業、飲食サービス業がともに4件であった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
件数(単位:件)	15	12	24	100.0%	60.0%
負債額(単位:百万円)	606	1,299	2,753	111.9%	354.3%



2. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
製造業	0	0	1	-	-
卸売業	2	0	5	-	150.0%
小売業	1	0	2	-	100.0%
サービス業	4	3	4	33.3%	0.0%
建設業	3	2	2	0.0%	-33.3%
不動産業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
情報通信業・運輸業	3	0	3	-	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	5	4	-20.0%	-
その他	1	1	3	200.0%	200.0%
合計	15	12	24	100.0%	60.0%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月		
製造業	0	0	300	-	-
卸売業	55	0	320	-	481.8%
小売業	32	0	680	-	2025.0%
サービス業	283	69	130	88.4%	-54.1%
建設業	119	20	250	1150.0%	110.1%
不動産業	10	975	0	-100.0%	-100.0%
情報通信業・運輸業	87	0	45	-	-48.3%
宿泊業、飲食サービス業	0	155	924	496.1%	-
その他	20	80	104	30.0%	420.0%
合計	606	1,299	2,753	111.9%	354.3%

3. 地域別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2023年1~3月	前期 2023年10~12月	当期 2024年1~3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	1	-	-
巣鴨	1	0	2	-	100.0%
西巣鴨	0	0	0	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	1	0	6	-	500.0%
上池袋	1	0	0	-	-100.0%
東池袋	3	5	3	-40.0%	0.0%
南池袋	0	2	3	50.0%	-
西池袋	2	3	2	-33.3%	0.0%
池袋	0	1	1	0.0%	-
池袋本町	0	0	1	-	-
雑司が谷	1	0	0	-	-100.0%
高田	0	0	2	-	-
目白	1	1	1	0.0%	0.0%
南長崎	3	0	0	-	-100.0%
長崎	0	0	1	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	1	0	1	-	0.0%
高松	1	0	0	-	-100.0%
千川	0	0	0	-	-
合計	15	12	24	100.0%	60.0%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2023年1~3月	前期 2023年10~12月	当期 2024年1~3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	80	-	-
巣鴨	20	0	200	-	900.0%
西巣鴨	0	0	0	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	10	0	435	-	4250.0%
上池袋	67	0	0	-	-100.0%
東池袋	40	1,090	340	-68.8%	750.0%
南池袋	0	58	564	872.4%	-
西池袋	285	120	604	403.3%	111.9%
池袋	0	20	20	0.0%	-
池袋本町	0	0	20	-	-
雑司が谷	67	0	0	-	-100.0%
高田	0	0	450	-	-
目白	10	11	20	81.8%	100.0%
南長崎	40	0	0	-	-100.0%
長崎	0	0	10	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	32	0	10	-	-68.8%
高松	35	0	0	-	-100.0%
千川	0	0	0	-	-
合計	606	1,299	2,753	111.9%	354.3%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
KJ貿易(株)	中国料理店経営ほか	554
(株)トリプルアート	キャラクターグッズ販売ほか	480
(株)moon・up	居酒屋経営	300

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2023年10～12月)

1. 概況

2023年10～12月の東京都内の新設法人数は11,921件で、前期比0.3%増、前年同期比14.4%増となった。業種別では、建設業が前期比15.4%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2022年10～12月	2023年7～9月	2023年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	626	685	698	1.9%	11.5%
卸売業	484	499	554	11.0%	14.5%
小売業	782	880	858	-2.5%	9.7%
サービス業	3,405	3,888	3,910	0.6%	14.8%
建設業	425	506	584	15.4%	37.4%
不動産業	1,084	1,236	1,284	3.9%	18.5%
情報通信業・運輸業	1,809	2,113	2,040	-3.5%	12.8%
宿泊業・飲食サービス業	643	811	811	0.0%	26.1%
その他	1,164	1,270	1,182	-6.9%	1.5%
合計	10,422	11,888	11,921	0.3%	14.4%

「豊島区」の新設法人について(2023年10～12月)

1. 概況

2023年10～12月の豊島区内の新設法人数は399件で、前期比20.5%増、前年同期比25.1%増となった。業種別では、卸売業、建設業がともに前期比78.6%増となった。地域別では、巣鴨、西巣鴨、北大塚、南大塚、上池袋、東池袋、西池袋、池袋、池袋本町、雑司が谷、目白、南長崎、千早、要町、千川で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2022年10～12月	2023年7～9月	2023年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	13	19	20	5.3%	53.8%
卸売業	30	14	25	78.6%	-16.7%
小売業	29	28	27	-3.6%	-6.9%
サービス業	103	102	140	37.3%	35.9%
建設業	7	14	25	78.6%	257.1%
不動産業	42	36	46	27.8%	9.5%
情報通信業・運輸業	51	48	56	16.7%	9.8%
宿泊業・飲食サービス業	22	32	37	15.6%	68.2%
その他	22	38	23	-39.5%	4.5%
合計	319	331	399	20.5%	25.1%

3. 地域別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2022年10~12月	2023年7~9月	2023年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	7	16	6	-62.5%	-14.3%
巣鴨	13	14	17	21.4%	30.8%
西巣鴨	5	4	7	75.0%	40.0%
北大塚	18	15	19	26.7%	5.6%
南大塚	31	22	37	68.2%	19.4%
上池袋	11	11	12	9.1%	9.1%
東池袋	63	74	75	1.4%	19.0%
南池袋	38	50	47	-6.0%	23.7%
西池袋	21	23	32	39.1%	52.4%
池袋	48	51	62	21.6%	29.2%
池袋本町	8	8	12	50.0%	50.0%
雑司が谷	3	6	8	33.3%	166.7%
高田	13	6	13	116.7%	0.0%
目白	5	10	12	20.0%	140.0%
南長崎	9	6	10	66.7%	11.1%
長崎	10	6	7	16.7%	-30.0%
千早	1	3	4	33.3%	300.0%
要町	6	3	10	233.3%	66.7%
高松	8	2	3	50.0%	-62.5%
千川	1	1	6	500.0%	500.0%
合計	319	331	399	20.5%	25.1%

4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2022年10~12月	2023年7~9月	2023年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	273	279	344	23.3%	26.0%
女性	45	49	54	10.2%	20.0%
法人代表	1	2	1	-50.0%	0.0%
不明	0	1	0	-100.0%	-
合計	319	331	399	20.5%	25.1%

特別調査「中小企業における人材戦略について」

問 1. 現在の人材の状況について懸念していること

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	規模(売上や利益)と比較して人員が多い	懸念していることはない
全体	29.5	37.4	11.1	2.6	4.2	8.4	5.3	3.7	1.6	36.3
製造業	37.0	41.3	6.5	-	8.7	6.5	4.3	2.2	2.2	30.4
卸売業	75.0	25.0	8.3	8.3	-	16.7	8.3	8.3	-	16.7
小売業	17.6	33.3	7.8	-	3.9	7.8	5.9	2.0	-	47.1
サービス業	24.4	41.5	12.2	2.4	-	7.3	2.4	2.4	-	39.0
建設業	34.8	39.1	26.1	8.7	8.7	13.0	-	-	-	26.1
不動産業	17.6	35.3	11.8	5.9	-	5.9	17.6	17.6	11.8	41.2

現在の人材の状況について懸念していることを尋ねたところ、全体では「高齢化が進んでいる」が37.4%で最も高く、次いで「若手が不足している」が29.5%、「熟練者が不足している」が11.1%となった。なお「懸念していることはない」は36.3%であった。

業種別では、卸売業で「若手が不足している」が7割半ば、それ以外の業種では「高齢化が進んでいる」が3割強から4割強で、最も高かった。建設業では「熟練者が不足している」が2割半ばと比較的高くなっている。

問 2. 今後の貴社の人材に対する対応策

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対応策を検討していない
全体	7.0	25.7	5.9	5.9	9.1	1.6	2.1	0.5	61.0
製造業	8.9	33.3	6.7	6.7	13.3	2.2	-	-	51.1
卸売業	8.3	50.0	8.3	16.7	8.3	-	-	-	41.7
小売業	3.9	13.7	2.0	5.9	5.9	2.0	-	-	72.5
サービス業	4.9	17.1	7.3	-	4.9	-	4.9	2.4	70.7
建設業	14.3	33.3	9.5	-	-	4.8	4.8	-	61.9
不動産業	5.9	35.3	5.9	17.6	29.4	-	5.9	-	41.2

今後の人材に対する対応策については、全体では、「中途採用の強化」が25.7%で最も高く、次いで「非正規社員の活用」が9.1%、「新卒採用の強化」が7.0%であった。なお、「特に対応策を検討していない」は61.0%であった。

業種別では、すべての業種で「中途採用の強化」が最も高く、小売業とサービス業を除く業種で3割を超えた。不動産業では「非正規社員の活用」が3割弱で、比較的高い割合となった。

問 3. 人材育成における教育訓練（OJT以外）の実施状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部志向制度の導入	実施していない
全体	14.3	1.6	9.0	0.5	3.2	5.8	5.3	2.1	0.5	73.0
製造業	19.6	-	8.7	-	4.3	6.5	10.9	4.3	-	65.2
卸売業	25.0	8.3	-	-	-	16.7	8.3	-	-	66.7
小売業	9.8	2.0	-	-	3.9	2.0	-	3.9	-	82.4
サービス業	7.3	-	7.3	-	2.4	2.4	2.4	-	2.4	85.4
建設業	13.6	-	31.8	-	4.5	4.5	9.1	-	-	63.6
不動産業	23.5	5.9	17.6	5.9	-	17.6	5.9	-	-	52.9

人材育成における教育訓練（OJT以外）の実施状況については、全体では「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が14.3%で最も高く、次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が9.0%、「業界団体の研修に参加」が5.8%であった。なお「実施していない」は73.0%であった。

業種別では、製造業、卸売業、不動産業で「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が2割弱から2割半ば、建設業では「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が3割強で最も高かった。小売業、サービス業は「実施していない」が8割を超え、いずれの訓練についても1割を下回った。

問 4. 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	引上げを実施する(賃金引上げ率)				引上げを実施しない(実施しない理由)					
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)
全体	18.2	10.7	2.7	1.1	11.8	2.1	21.9	3.2	3.7	24.6
製造業	17.8	11.1	6.7	4.4	17.8	-	20.0	2.2	2.2	17.8
卸売業	33.3	16.7	8.3	-	16.7	-	8.3	-	8.3	8.3
小売業	12.0	6.0	-	-	16.0	6.0	18.0	2.0	4.0	36.0
サービス業	17.1	7.3	2.4	-	2.4	2.4	29.3	4.9	4.9	29.3
建設業	22.7	18.2	-	-	9.1	-	22.7	9.1	-	18.2
不動産業	23.5	17.6	-	-	5.9	-	29.4	-	5.9	17.6

2024 年中の賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況について、全体では、引上げを実施する企業は 32.7%で、賃金引上げ率は「0%以上 2%未満」が 18.2%で最も高く、次いで「2%以上 4%未満」が 10.7%であった。一方、引上げを実施しない企業は 67.3%で、引上げを実施しない理由は「今後の業績見通しが不透明」が 21.9%で最も高く、次いで「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が 11.8%であった。なお、「自社に従業員はいない（家族経営など）」は 24.6%であった。

業種別では、賃金引上げ率については、すべての業種で「0%以上 2%未満」が 1 割強から 3 割強で最も高く、製造業、卸売業、建設業、不動産業では引上げを実施する企業が 4 割以上を占めた。引上げを実施しない理由については、卸売業で「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が 1 割半ば、それ以外の業種では「今後の業績見通しが不透明」が 2 割弱から 3 割弱で、最も高かった。小売業では引上げを実施しない企業が 8 割強で他に比べ高い割合となった。

問 5. 建設業等の残業時間の上限規制（2024 年問題）による影響と対応

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	業務への影響					2024年問題への対応		
	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じているが対応していない	対応を取る必要はない
全体	2.1	16.0	80.7	-	0.5	5.9	23.5	65.2
製造業	-	26.7	71.1	-	-	8.9	24.4	62.2
卸売業	8.3	33.3	58.3	-	-	8.3	33.3	50.0
小売業	-	6.0	94.0	-	-	-	20.0	76.0
サービス業	2.4	12.2	82.9	-	2.4	2.4	14.6	73.2
建設業	9.1	22.7	68.2	-	-	13.6	36.4	50.0
不動産業	-	5.9	94.1	-	-	11.8	29.4	52.9

2024 年 4 月からの建設業等の残業時間の上限規制（2024 年問題）による業務への影響について、全体では「影響はない・わからない」が 80.7%で最も高く、次いで「やや悪影響がある」が 16.0%、「大きく悪影響がある」が 2.1%であった。

業種別では、すべての業種で「影響はない・わからない」が過半数を占めた。製造業、卸売業、建設業では「やや悪影響がある」が 2 割を超え、卸売業と建設業では「大きく悪影響がある」も 1 割弱となった。

また、2024 年問題への対応策については、「対応を取る必要はない」が 65.2%で最も高く、次いで「必要性は感じているが対応していない」が 23.5%、「対応を取った」が 5.9%であった。

業種別では、すべての業種で「対応を取る必要はない」が半数以上を占めた。卸売業、建設業では「必要性は感じているが対応していない」が 3 割を超え、比較的高い割合となった。また、建設業、不動産業では「対応を取った」が 1 割強であった。

中小企業景況調査比較表

製造業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-5	-9	-10	-20	-1	-4
売上額	-2	-2	-21	-9	-5	1
受注残	-3	-4	-14	-10	1	1
収益	-24	-6	-32	-12	-12	-1
販売価格	17	20	22	14	30	24
原材料価格	41	44	33	39	44	50
原材料在庫	3	2	4	2	-1	2
資金繰り	-12	-10	-21	-15	-13	-6
雇用						
残業時間	0	-1	0	-1	0	-2
人手	-13	-14	0	-9	-11	-15
同期比						
売上額	-4	3	-27	-7	11	6
収益	-28	-5	-46	-15	0	-2
経営上の問題点						
① 原材料高	60	40	55	33	67	41
② 利幅の縮小	28	16	36	19	22	14
③ 売上の停滞・減少	28	35	27	46	33	31
④ 人手不足	19	17	9	15	33	21
⑤ 人件費の増加	15	9	9	7	11	11
重点経営施策						
① 販路を広げる	55	53	55	62	56	52
② 経費を節減する	38	44	55	50	11	41
③ 人材を確保する	21	18	9	13	33	22
④ 新製品・技術を開発する	15	10	9	10	11	10
⑤ 提携先を見つける	11	6	-	3	11	7
借入の難易度	14	-3	0	-8	11	4

[来期の景況見通し]

業況	5	-7	-10	-20	7	-2
売上額	3	-1	-21	-7	-5	3
受注残	0	-2	-15	-7	-4	3
収益	-13	-5	-46	-10	1	-2
販売価格	16	16	31	12	8	19
原材料価格	36	37	37	33	23	42
原材料在庫	3	2	6	2	-1	3
資金繰り	-12	-9	-32	-14	-14	-6
雇用						
残業時間	0	-1	0	-1	0	0
人手	-13	-14	0	-9	-11	-15

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		8	-9
売上額		-11	1
収益		-8	-7
販売価格		35	32
仕入価格		58	49
在庫		10	7
資金繰り		1	-9
雇用	残業時間	-8	-2
	人手	-33	-14
同期比	売上額	-25	7
	収益	-33	-4
経営上の問題点	販売価格	33	38
	① 売上の停滞・減少	58	37
重点経営施策	② 仕入先からの値上げ要請	33	25
	③ 販売商品の不足	25	7
	④ 利幅の縮小	25	23
	⑤ 為替レートの変動	17	10
	① 販路を広げる	83	59
借入の難易度	② 情報力を強化する	33	17
	③ 経費を節減する	33	41
	④ 提携先を見つける	25	6
	⑤ 流通経路の見直しをする	17	5
		9	-1

[来期の景況見通し]

業況		5	-6
売上額		33	5
収益		7	-3
販売価格		23	27
仕入価格		50	42
在庫		6	3
資金繰り		-1	-8
雇用	残業時間	0	-2
	人手	-25	-13

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	
業況	5	-14	-12	-2	14	-14	32	-28	
売上額	11	-3	6	23	21	-4	7	-13	
収益	4	-12	-10	10	8	-13	3	-23	
販売価格	21	25	1	34	26	29	57	18	
仕入価格	20	42	0	59	27	45	24	32	
在庫	5	2	-23	4	3	2	44	4	
資金繰り	-8	-13	-38	-13	3	-13	-1	-23	
雇用	残業時間	4	-1	0	10	11	-3	0	-3
	人手	-10	-12	-22	-20	-6	-13	0	-8
同期比	売上額	20	4	0	34	22	1	50	-12
	収益	8	-8	0	18	0	-9	50	-22
	販売価格	26	30	0	36	39	36	25	22
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	28	21	56	37	17	21	25	15
	② 大型店との競争の激化	24	17	11	6	39	18	-	15
	③ 同業者間の競争の激化	24	19	33	19	11	17	-	17
	④ 利幅の縮小	22	19	44	18	28	23	-	14
	⑤ 売上の停滞・減少	22	33	22	37	17	33	50	42
重点経営施策	① 経費を節減する	51	45	56	55	56	49	25	33
	② 品揃えを改善する	29	26	11	18	28	28	50	35
	③ 商店街事業を活性化させる	20	12	11	10	6	13	50	17
	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	14	11	10	28	13	-	19
	⑤ 宣伝・広告を強化する	18	20	22	23	11	19	50	21
借入の難易度		-2	-6	-14	-10	-7	-7	0	-12

[来期の景況見通し]

業況	-1	-13	-12	4	-11	-16	47	-27	
売上額	3	-3	-18	21	4	-5	43	-11	
収益	-6	-10	-22	10	-11	-11	5	-20	
販売価格	17	21	0	27	17	26	54	16	
仕入価格	17	36	-1	48	19	40	25	30	
在庫	5	1	-26	2	4	2	40	4	
資金繰り	-14	-12	-41	-11	-13	-12	-2	-19	
雇用	残業時間	0	0	0	9	0	-2	0	-3
	人手	-10	-12	-22	-19	-6	-12	0	-6

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		理容業		洗濯業		美容業	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-15	-6	-17	-10	-50	-27	3	-21
売上額	-2	5	-5	-4	-16	-13	10	4
収益	-9	-3	6	-10	-26	-22	0	-3
料金価格	15	18	-1	10	17	16	25	18
材料価格	38	38	40	36	39	47	46	41
資金繰り	-2	-8	-1	-5	-34	-23	14	-16
雇用								
残業時間	3	1	0	-2	0	-6	0	-1
人手	-18	-25	0	-4	-20	-9	0	-7
同期比								
売上額	7	12	-11	-1	20	-4	25	8
収益	-7	2	-11	-9	-20	-23	-25	-4
経営上の問題点								
① 材料価格の上昇	27	25	33	28	60	35	25	30
② 売上の停滞・減少	27	28	11	23	40	36	-	32
③ 同業者間の競争の激化	24	22	44	25	20	27	-	31
④ 人手不足	24	30	-	7	20	17	-	13
⑤ 商圏人口の減少	17	3	22	8	-	2	50	10
重点経営施策								
① 販路を広げる	34	38	-	13	60	44	-	24
② 経費を節減する	29	41	67	43	-	49	50	43
③ 宣伝・広告を強化する	27	15	44	22	20	17	50	29
④ 人材を確保する	24	26	-	7	40	11	-	17
⑤ 技術力を強化する	15	11	22	13	-	4	-	18
借入の難易度	6	-3	0	-5	-40	-17	0	-15

[来期の景況見通し]

業況	-12	-5	-1	-13	-60	-25	12	-18
売上額	6	3	4	-9	-9	-16	24	0
収益	-1	-4	14	-11	-21	-23	7	-6
料金価格	13	16	0	7	15	15	22	17
材料価格	31	35	31	29	39	38	41	36
資金繰り	-6	-8	-1	-5	-36	-22	14	-15
雇用								
残業時間	3	0	0	-3	0	-1	0	-5
人手	-18	-27	0	-5	-20	-16	0	-10

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		
	豊島区	全都	
業況	3	11	
売上額	16	11	
受注残	12	10	
施工高	11	14	
収益	9	1	
請負価格	22	25	
材料価格	49	57	
在庫	-3	1	
資金繰り	-3	-2	
雇用	残業時間	0	0
	人手	-35	-35
同期比	売上額	9	15
	収益	4	3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	57	54
	② 人手不足	30	42
	③ 同業者間の競争の激化	26	20
	④ 売上の停滞・減少	17	19
	⑤ 利幅の縮小	13	15
重点経営施策	① 経費を節減する	39	43
	② 販路を広げる	39	36
	③ 人材を確保する	35	42
	④ 技術力を高める	30	17
	⑤ 情報力を強化する	13	15
借入の難易度	5	0	

[来期の景況見通し]

業況	9	10	
売上額	22	11	
受注残	22	11	
施工高	24	12	
収益	20	2	
請負価格	28	22	
材料価格	48	51	
在庫	-4	-1	
資金繰り	3	-3	
雇用	残業時間	9	-1
	人手	-35	-35

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2024年1~3月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		28	6
売上額		1	8
収益		6	6
販売価格		14	22
仕入価格		24	32
在庫		-27	-12
資金繰り		3	1
雇用	残業時間	-6	0
	人手	-12	-10
同期比	売上額	6	11
	収益	6	5
経営上の問題点	① 商品物件の高騰	59	34
	② 商品物件の不足	41	27
	③ 同業者間の競争の激化	29	26
	④ 売上の停滞・減少	24	16
	⑤ 利幅の縮小	18	15
重点経営施策	① 経費を節減する	53	26
	② 情報力を強化する	35	39
	③ 販路を広げる	29	30
	④ 宣伝・広告を強化する	24	20
	⑤ 人材を確保する	18	10
借入の難易度		33	2

[来期の景況見通し]

業況		10	2
売上額		-3	4
収益		-1	3
販売価格		5	17
仕入価格		4	27
在庫		-28	-13
資金繰り		-5	0
雇用	残業時間	-6	0
	人手	-12	-10

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業 [2024年1~3月期]

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期		
業況	良い	6.3	4.3	10.4	4.2	14.6	4.3	14.3	9.3	14.0	6.3	13.0	14.3	10.0	15.2	17.0	8.5			21.7
	普通	56.2	60.9	56.3	62.5	50.0	68.0	53.0	67.4	58.0	70.8	63.1	63.3	62.0	69.6	61.7	68.1			63.1
	悪い	37.5	34.8	33.3	33.3	35.4	27.7	32.7	23.3	28.0	22.9	23.9	22.4	28.0	15.2	21.3	23.4			15.2
	D・I	-31.2	-30.5	-22.9	-29.1	-20.8	-23.4	-18.4	-14.0	-14.0	-16.6	-10.9	-8.1	-18.0	0.0	-4.3	-14.9			6.5
	修正値	-29.9	-28.9	-23.2	-24.6	-20.7	-25.3	-15.9	-16.1	-11.9	-14.5	-13.1	-1.6	-18.7	-4.9	-5.2	-17.6	13.5		4.8
	傾向値	-35.5		-31.9		-28.8		-25.6		-21.2		-17.5		-15.7		-13.6				
売上額	増加	8.3	10.6	10.4	8.3	16.7	8.3	14.3	16.7	18.0	8.2	13.0	20.0	12.0	17.4	23.4	8.2			19.1
	変らず	60.4	59.6	56.3	58.4	58.3	70.9	65.3	60.4	52.0	75.5	58.7	56.0	62.0	65.2	57.5	71.4			72.4
	減少	31.3	29.8	33.3	33.3	25.0	20.8	20.4	22.9	30.0	16.3	28.3	24.0	26.0	17.4	19.1	20.4			8.5
	D・I	-23.0	-19.2	-22.9	-25.0	-8.3	-12.5	-6.1	-6.2	-12.0	-8.1	-15.3	-4.0	-14.0	0.0	4.3	-12.2			10.6
	修正値	-22.0	-22.7	-22.7	-19.0	-6.3	-11.1	-8.9	-7.9	-10.8	-12.0	-14.7	1.6	-13.8	-0.9	-1.7	-14.0	12.1		2.5
	傾向値	-32.6		-28.2		-23.6		-18.0		-13.7		-11.4		-11.1		-10.6				
受注残	増加	8.3	2.1	10.4	8.3	14.6	4.2	10.2	10.4	12.0	4.1	8.7	10.0	6.0	13.0	12.8	4.1			10.6
	変らず	70.9	76.6	70.8	75.0	64.6	83.3	75.5	72.9	68.0	81.6	76.1	74.0	78.0	78.3	76.6	83.7			83.0
	減少	20.8	21.3	18.8	16.7	20.8	12.5	14.3	16.7	20.0	14.3	15.2	16.0	16.0	8.7	10.6	12.2			6.4
	D・I	-12.5	-19.2	-8.4	-8.4	-6.2	-8.3	-4.1	-6.3	-8.0	-10.2	-6.5	-6.0	-10.0	4.3	2.2	-8.1			4.2
	修正値	-9.5	-22.1	-8.6	-5.5	-6.8	-7.4	-6.1	-5.8	-4.6	-11.4	-5.7	-3.7	-11.3	3.6	-2.9	-8.0	8.4		0.3
	傾向値	-23.0		-18.1		-14.2		-10.2		-7.2		-6.4		-6.7		-6.4				
収益	増加	6.3	6.4	6.3	6.3	12.5	10.4	8.2	14.6	14.0	4.1	8.7	12.0	8.0	8.7	6.4	6.1			10.6
	変らず	62.4	68.1	64.5	64.5	56.2	64.6	69.4	58.3	58.0	73.5	54.3	58.0	66.0	67.4	61.7	65.3			68.1
	減少	31.3	25.5	29.2	29.2	31.3	25.0	22.4	27.1	28.0	22.4	37.0	30.0	26.0	23.9	31.9	28.6			21.3
	D・I	-25.0	-19.1	-22.9	-22.9	-18.8	-14.6	-14.2	-12.5	-14.0	-18.3	-28.3	-18.0	-18.0	-15.2	-25.5	-22.5			-10.7
	修正値	-25.0	-21.2	-22.7	-18.8	-19.2	-16.4	-11.7	-13.1	-12.9	-18.7	-26.8	-12.0	-19.7	-16.5	-23.9	-23.6	-4.2		-13.3
	傾向値	-27.0		-26.1		-25.2		-22.4		-18.9		-18.2		-18.7		-20.0				
価格動向	販売価格	2.1	2.1	4.2	-4.2	4.2	4.2	8.2	4.2	6.0	0.0	17.4	0.0	14.0	13.1	19.2	16.3			19.2
	〃 修正値	0.8	1.2	2.9	-3.2	4.8	1.8	6.5	3.6	4.6	-0.6	14.1	2.2	13.0	9.1	16.7	12.8	3.7		15.8
	〃 傾向値	-7.2		-3.9		0.3		3.7		5.2		7.3		10.2		12.8				
	原材料価格	31.2	25.5	41.7	29.2	39.6	37.5	48.9	31.3	42.0	32.6	49.9	26.0	44.0	43.5	44.6	36.8			40.4
	〃 修正値	26.8	22.6	40.7	25.3	39.3	37.1	45.0	31.8	39.2	29.5	46.5	25.5	43.3	39.5	40.9	36.9	-2.4		35.9
	〃 傾向値	16.2		24.1		31.9		38.0		41.7		44.1		45.7		45.7				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	-6.2	-4.2	0.0	-6.2	-4.1	0.0	-4.0	-4.1	2.0	0.0	-2.1	0.0	-6.0	-4.4	2.1	-4.1			4.2
	〃 修正値	-5.6	-3.3	0.7	-6.0	-5.0	-0.2	-2.9	-4.2	1.8	0.5	-1.6	0.3	-5.9	-4.2	2.8	-3.8	8.7		3.3
	資金繰り	-14.5	-19.1	-10.5	-18.7	-4.2	-12.5	-12.3	-6.3	-16.0	-10.2	-21.8	-16.0	-12.0	-19.6	-10.6	-10.2			-10.6
〃 修正値	-14.2	-18.6	-11.6	-17.4	-4.2	-14.2	-12.6	-6.0	-13.1	-10.6	-20.9	-12.2	-12.9	-20.1	-12.4	-11.0	0.5		-12.4	
前年同期比	売上額	-20.8		-16.7		-2.0		-2.0		-2.0		-13.0		-18.0		-4.3				
	収益	-25.0		-25.0		-12.5		-14.2		-10.0		-37.0		-22.0		-27.6				
雇用	残業時間	-4.2	-4.2	-6.2	-8.3	0.0	-10.4	-4.1	-6.2	8.0	-2.1	0.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	-14.0		0.0	
	人手	-8.3	-6.4	0.0	-8.3	-8.3	0.0	-16.3	-4.1	-14.0	-14.3	-8.7	-14.0	-12.0	-8.7	-12.8	-12.0		-12.8	
借入金	借入をした (%)	12.5	17.0	12.5	12.5	12.5	6.3	12.2	10.4	16.0	10.2	13.0	12.0	18.0	15.2	12.8	8.2		6.4	
	借入をしない (%)	87.5	83.0	87.5	87.5	87.5	93.7	87.8	89.6	84.0	89.8	87.0	88.0	82.0	84.8	87.2	91.8		93.6	
	借入難易度	5.3		12.5		7.3		0.0		2.4		0.0		-6.9		14.0				
有効回答事業所数	48		48		48		49		50		46		50		47					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対前期比	2024年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.2	-4.2	-4.2	-6.4	-8.5	-4.2	-2.1	-6.4	-4.1	-6.1	-2.3	-2.1	0.0	-6.7	-4.3	2.0		-4.3	
	実施した・予定あり	14.9	15.6	12.8	17.4	10.6	8.7	18.4	6.7	14.3	12.5	22.2	10.6	14.0	18.2	11.1	18.0		13.0	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	22.2	-	-	16.7	20.0	20.0	14.3	25.0	-	22.2		-	
	機械・設備の新・増設	14.3	28.6	16.7	37.5	-	50.0	33.3	66.7	42.9	33.3	30.0	40.0	28.6	25.0	40.0	11.1		16.7	
	機械・設備の更改	71.4	57.1	100.0	37.5	80.0	50.0	44.4	66.7	71.4	50.0	80.0	60.0	85.7	62.5	80.0	66.7		83.3	
	事務機器	28.6	14.3	-	25.0	-	25.0	33.3	-	28.6	33.3	20.0	20.0	14.3	12.5	-	11.1		16.7	
	車両	-	-	16.7	12.5	20.0	50.0	11.1	33.3	-	16.7	10.0	-	28.6	25.0	-	33.3		16.7	
	その他	-	14.3	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	85.1	84.4	87.2	82.6	89.4	91.3	81.6	93.3	85.7	87.5	77.8	89.4	86.0	81.8	88.9	82.0		87.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.8		43.8		37.5		32.7		34.0		28.3		32.0		27.7			
人手不足		8.3		8.3		14.6		14.3		16.0		13.0		8.0		19.1				
大手企業との競争の激化		4.2		4.2		4.2		4.1		4.0		4.3		-		2.1				
同業者間の競争の激化		22.9		16.7		18.8		18.4		22.0		17.4		8.0		14.9				
親企業による選別の強化		2.1		2.1		-		-		-		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		2.0		-		2.2		2.0		-				
合理化の不足		8.3		6.3		6.3		4.1		6.0		4.3		2.0		4.3				
利幅の縮小		22.9		14.6		27.1		20.4		18.0		4.3		16.0		27.7				
原材料高		33.3		33.3		56.3		51.0		50.0		60.9		56.0		59.6				
販売納入先からの値下げ要請		4.2		4.2		6.3		4.1		4.0		-		6.0		2.1				
仕入先からの値上げ要請		16.7		27.1		18.8		16.3		18.0		13.0		14.0		10.6				
人件費の増加		4.2		6.3		4.2		10.2		10.0		17.4		20.0		14.9				
人件費以外の経費の増加		6.3		6.3		6.3		6.1		6.0		8.7		12.0		6.4				
工場・機械の狭小・老朽化		8.3		8.3		8.3		8.2		8.0		13.0		8.0		12.8				
生産能力の不足		4.2		2.1		2.1		4.1		4.0		4.3		6.0		6.4				
下請の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
代金回収の悪化		2.1		-		-		2.0		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		2.2		2.0		-				
天候の不順		2.1		2.1		2.1		2.0		2.0		2.2		2.0		-				
地場産業の衰退		-		-		-		2.0		4.0		2.2		2.0		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	2.1		2.1		2.1		2.0		2.0		4.3		4.0		2.1					
その他	2.1		2.1		-		2.0		-		-		2.0		-					
問題なし	8.3		8.3		2.1		4.1		8.0		6.5		6.0		8.5					
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.8		41.7		45.8		42.9		54.0		54.3		58.0		55.3				
	経費を削減する	56.3		47.9		54.2		51.0		52.0		54.3		40.0		38.3				
	情報力を強化する	16.7		16.7		6.3		16.3		14.0		21.7		24.0		10.6				
	新製品・技術を開発する	8.3		10.4		6.3		10.2		10.0		19.6		14.0		14.9				
	不採算部門を整理・縮小する	14.6		10.4		6.3		6.1		6.0		6.5		4.0		4.3				
	提携先を見つける	10.4		10.4		10.4		14.3		6.0		6.5		8.0		10.6				
	機械化を推進する	4.2		4.2		6.3		4.1		8.0		4.3		4.0		8.5				
	人材を確保する	12.5		6.3		10.4		18.4		16.0		13.0		24.0		21.3				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.1				
	教育訓練を強化する	6.3		4.2		6.3		8.2		4.0		4.3		8.0		8.5				
	労働条件を改善する	-		-		4.2		4.1		4.0		4.3		-		-				
	工場・機械を増設・移転する	-		-		-		2.0		-		2.2		-		-				
	不動産の有効活用を図る	2.1		4.2		4.2		4.1		4.0		4.3		6.0		2.1				
その他	-		2.1		2.1		-		-		-		-		-					
特になし	10.4		12.5		8.3		10.2		12.0		8.7		6.0		12.8					
有効回答事業所数		48		48		48		49		50		46		50		47				

卸売業 [2024年1~3月期]

調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
項目		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		前期比	4月~6月期
業況	良い	9.1	-	23.1	9.1	9.1	15.4	20.0	20.0	25.0	20.0	18.2	16.7	27.3	36.3	16.7	27.3		25.0
	普通	45.4	41.7	46.1	54.5	54.5	38.5	20.0	40.0	33.3	30.0	36.4	58.3	54.5	27.3	66.6	63.6		50.0
	悪い	45.5	58.3	30.8	36.4	36.4	46.1	60.0	40.0	41.7	50.0	45.4	25.0	18.2	36.4	16.7	9.1		25.0
	D・I	-36.4	-58.3	-7.7	-27.3	-27.3	-30.7	-40.0	-20.0	-16.7	-30.0	-27.2	-8.3	9.1	-0.1	0.0	18.2		0.0
	修正値	-27.3	-56.1	-9.6	-14.0	-30.6	-26.9	-34.7	-24.9	-3.8	-25.6	-26.7	4.2	-0.1	0.4	8.1	5.4	8.2	4.8
	傾向値	-40.9		-36.6		-35.0		-32.2		-25.4		-25.4		-23.3		-13.7			
売上額	増加	36.3	8.3	30.8	27.3	36.3	23.1	30.0	27.3	50.0	30.0	9.1	16.7	27.3	36.3	16.7	27.3		50.0
	変らず	27.3	41.7	38.4	18.2	27.3	30.8	30.0	27.3	33.3	50.0	54.5	50.0	45.4	27.3	41.6	63.6		33.3
	減少	36.4	50.0	30.8	54.5	36.4	46.1	40.0	45.4	16.7	20.0	36.4	33.3	27.3	36.4	41.7	9.1		16.7
	D・I	-0.1	-41.7	0.0	-27.2	-0.1	-23.0	-10.0	-18.1	33.3	10.0	-27.3	-16.6	0.0	-0.1	-25.0	18.2		33.3
	修正値	1.2	-33.6	3.3	-23.9	-3.7	-16.3	-2.9	-21.9	23.9	15.8	-20.4	-13.5	-3.0	3.2	-11.1	7.9	-8.1	33.4
	傾向値	-32.1		-25.4		-19.4		-9.6		1.6		2.4		-1.0		-2.9			
収益	増加	18.2	8.3	23.1	9.1	18.2	7.7	10.0	9.1	25.0	20.0	9.1	16.7	27.3	27.3	16.7	36.4		33.3
	変らず	45.4	50.0	53.8	36.4	18.2	53.8	40.0	27.3	33.3	50.0	63.6	58.3	45.4	54.5	50.0	54.5		41.7
	減少	36.4	41.7	23.1	54.5	63.6	38.5	50.0	63.6	41.7	30.0	27.3	25.0	27.3	18.2	33.3	9.1		25.0
	D・I	-18.2	-33.4	0.0	-45.4	-45.4	-30.8	-40.0	-54.5	-16.7	-10.0	-18.2	-8.3	0.0	9.1	-16.6	27.3		8.3
	修正値	-6.2	-29.4	-2.1	-37.1	-43.1	-23.9	-36.3	-55.0	-12.5	-11.9	-21.4	-7.3	-0.8	11.9	-8.3	19.8	-7.5	6.7
	傾向値	-32.6		-28.1		-28.7		-29.2		-25.7		-27.8		-24.4		-15.8			
価格動向	販売価格	54.5	25.0	38.5	27.2	45.4	30.8	50.0	36.3	41.7	50.0	27.2	33.4	54.5	54.5	33.4	36.3		25.0
	〃 修正値	43.7	29.5	35.7	21.1	41.7	31.6	51.7	29.3	33.2	47.3	27.6	28.6	50.6	50.0	35.4	36.6	-15.2	23.2
	〃 傾向値	26.7		34.6		40.0		45.0		45.5		42.5		42.2		41.3			
	仕入価格	63.6	50.0	69.2	45.4	72.7	61.5	50.0	54.5	91.7	70.0	27.3	50.1	63.6	45.4	50.1	63.6		58.3
	〃 修正値	50.5	44.9	66.4	42.5	67.8	58.8	57.9	49.9	74.4	62.8	30.6	50.9	58.1	44.4	57.7	59.6	-0.4	50.2
	〃 傾向値	47.2		53.1		61.4		64.9		67.4		65.7		59.3		58.2			
在庫・繰り	在庫数量	9.1	-16.7	7.7	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	20.0	0.0	-8.4	18.2	9.1	8.4	18.2		8.3
	〃 修正値	5.0	-15.3	8.2	4.9	13.1	3.5	1.7	10.2	-3.9	18.0	-0.5	-10.0	18.8	11.1	9.5	16.8	-9.3	5.9
	資金繰り	0.0	-8.3	0.0	0.0	-9.1	-7.7	10.0	-9.1	8.3	11.1	0.0	8.3	9.1	9.1	0.0	0.0		0.0
〃 修正値	7.6	-7.2	2.5	6.3	-12.2	-2.0	9.1	-12.5	15.8	9.2	1.9	13.5	5.8	12.9	0.8	-1.4	-5.0	-1.1	
前年同期比	売上額	-9.1		15.3		-0.1		0.0		41.6		0.0		-18.2		-25.0			
	収益	-18.2		0.0		-36.3		-40.0		-8.3		-18.2		-27.2		-33.3			
	販売価格	45.4		23.1		54.5		60.0		24.9		45.5		72.7		33.4			
雇用	残業時間	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	-9.1	8.3	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	-8.3	0.0		0.0
	人手	0.0	-8.3	0.0	-9.1	-27.3	-15.4	-30.0	-9.1	-50.0	-30.0	-36.4	-25.0	-27.3	-33.3	-20.0			-25.0
借入金	借入をした (%)	36.4	25.0	23.1	18.2	36.4	30.8	40.0	27.3	33.3	20.0	36.4	25.0	45.5	18.2	41.7	27.3		33.3
	借入をしなない (%)	63.6	75.0	76.9	81.8	63.6	69.2	60.0	72.7	66.7	80.0	63.6	75.0	54.5	81.8	58.3	72.7		66.7
	借入 難易度	33.3		30.0		25.0		12.5		0.0		20.0		30.0		9.1			
有効回答事業所数		11		13		11		10		12		11		11		12			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年	
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	9.1	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	-8.3	0.0	-9.1	-8.3	0.0			-8.3	
	実施した	18.2	16.7	30.8	18.2	20.0	25.0	30.0	10.0	16.7	10.0	9.1	8.3	9.1	0.0	16.7	20.0			16.7	
	事業用土地・建物	50.0	-	25.0	-	50.0	-	33.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	機械・設備の新・増設	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0		50.0
	機械・設備の更改	-	50.0	-	-	50.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	事務機器	-	-	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0		-
	車両	50.0	50.0	50.0	50.0	-	66.7	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-			50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			-
	実施しない	81.8	83.3	69.2	81.8	80.0	75.0	70.0	90.0	83.3	90.0	90.9	91.7	90.9	100.0	83.3	80.0			83.3	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.4		38.5		45.5		50.0		33.3		45.5		27.3		58.3				
人手不足		9.1		15.4		18.2		20.0		33.3		9.1		27.3		16.7					
同業者間の競争の激化		36.4		30.8		18.2		10.0		25.0		18.2		27.3		-					
輸入品との競争の激化		9.1		15.4		9.1		-		16.7		-		18.2		-					
流通経路の変化による競争の激化		-		-		-		-		8.3		-		-		-					
合理化の不足		-		-		9.1		-		16.7		27.3		9.1		8.3					
小口注文・多頻度配送の増加		9.1		-		-		-		-		-		9.1		-					
利幅の縮小		36.4		23.1		27.3		10.0		16.7		45.5		18.2		25.0					
取扱商品の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-					
販売商品の不足		9.1		15.4		-		10.0		8.3		-		-		25.0					
販売納入先からの値下げ要請		9.1		7.7		9.1		10.0		16.7		18.2		9.1		16.7					
仕入先からの値上げ要請		45.5		53.8		63.6		50.0		33.3		18.2		18.2		33.3					
人件費の増加		-		-		-		10.0		16.7		18.2		9.1		16.7					
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		8.3		-		-		8.3					
取引先の減少		9.1		7.7		18.2		10.0		-		9.1		9.1		16.7					
店舗の狭小・老朽化		-		-		-		10.0		8.3		-		-		-					
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		8.3					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-					
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-					
地場産業の衰退	9.1		-		-		-		-		-		-		-						
為替レートの変動	-		23.1		27.3		30.0		25.0		27.3		18.2		16.7						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		9.1		-		-						
その他	-		-		-		10.0		-		-		-		-						
問題なし	9.1		-		-		-		-		9.1		-		-						
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.5		69.2		45.5		50.0		58.3		72.7		63.6		83.3					
	経費を節減する	27.3		38.5		45.5		40.0		50.0		27.3		45.5		33.3					
	品揃えを充実する	18.2		15.4		27.3		20.0		25.0		-		9.1		16.7					
	情報力を強化する	27.3		23.1		27.3		60.0		50.0		36.4		54.5		33.3					
	新しい事業を始める	-		7.7		-		10.0		8.3		36.4		18.2		8.3					
	提携先を見つける	27.3		7.7		18.2		20.0		16.7		9.1		-		25.0					
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		9.1		-		-					
	人材を確保する	18.2		23.1		18.2		30.0		50.0		9.1		18.2		8.3					
	パート化を図る	9.1		-		-		-		-		9.1		-		-					
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		9.1		-		8.3					
	流通経路の見直しをする	-		-		-		10.0		-		9.1		18.2		16.7					
	取引先を支援する	-		-		-		-		-		-		-		8.3					
	輸入品の取扱いを増やす	9.1		7.7		-		-		8.3		-		-		-					
	労働条件を改善する	-		7.7		-		-		-		-		9.1		8.3					
不動産の有効活用を図る	9.1		7.7		-		-		-		-		-		-						
その他	-		-		9.1		-		-		-		-		-						
特になし	18.2		15.4		18.2		10.0		-		9.1		-		-						
有効回答事業数		11		13		11		10		12		11		11		12					

小売業 [2024年1~3月期]

調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年	
項目		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		前期比	4月~6月期	
業況	良い	2.0	4.5	-	4.3	2.0	2.0	-	2.0	6.0	4.1	13.7	6.0	5.8	15.7	17.6	1.9		11.8	
	普通	66.0	61.4	71.4	74.4	70.5	67.4	76.0	72.0	78.0	71.4	72.6	80.0	78.8	70.6	66.7	80.8		72.5	
	悪い	32.0	34.1	28.6	21.3	27.5	30.6	24.0	26.0	16.0	24.5	13.7	14.0	15.4	13.7	15.7	17.3		15.7	
	D・I	-30.0	-29.6	-28.6	-17.0	-25.5	-28.6	-24.0	-24.0	-10.0	-20.4	0.0	-8.0	-9.6	2.0	1.9	-15.4		-3.9	
	修正値	-26.9	-26.6	-30.9	-14.0	-27.5	-29.9	-19.7	-26.4	-8.1	-17.4	-5.2	-6.3	-12.1	-1.8	4.9	-17.5	17.0		-1.4
	傾向値	-32.0		-30.5		-30.3		-28.6		-24.5		-18.5		-12.9		-7.7				
売上額	増加	10.0	10.9	2.0	10.0	7.8	4.1	6.0	4.0	8.0	6.1	11.8	4.0	9.6	11.8	21.6	7.7		18.0	
	変らず	60.0	60.8	71.5	74.0	68.7	75.5	72.0	78.0	84.0	77.6	80.4	86.0	80.8	78.4	66.6	82.7		70.0	
	減少	30.0	28.3	26.5	16.0	23.5	20.4	22.0	18.0	8.0	16.3	7.8	10.0	9.6	9.8	11.8	9.6		12.0	
	D・I	-20.0	-17.4	-24.5	-6.0	-15.7	-16.3	-16.0	-14.0	0.0	-10.2	4.0	-6.0	0.0	2.0	9.8	-1.9		6.0	
	修正値	-17.9	-19.0	-24.7	-3.1	-17.3	-14.0	-13.8	-17.3	-1.5	-11.7	1.3	-3.3	-3.4	2.6	11.0	-6.8	14.4		3.0
	傾向値	-27.7		-25.7		-25.1		-21.7		-16.6		-10.5		-5.0		0.2				
収益	増加	6.0	8.7	-	12.0	7.8	2.0	6.0	6.0	8.0	6.1	7.8	4.0	7.7	7.8	13.7	3.8		10.0	
	変らず	68.0	60.9	75.5	72.0	66.7	73.5	68.0	70.0	84.0	73.5	82.4	86.0	78.8	76.5	74.5	78.9		76.0	
	減少	26.0	30.4	24.5	16.0	25.5	24.5	26.0	24.0	8.0	20.4	9.8	10.0	13.5	15.7	11.8	17.3		14.0	
	D・I	-20.0	-21.7	-24.5	-4.0	-17.7	-22.5	-20.0	-18.0	0.0	-14.3	-2.0	-6.0	-5.8	-7.9	1.9	-13.5		-4.0	
	修正値	-18.0	-23.9	-24.6	-2.5	-18.6	-18.5	-17.7	-19.9	-2.2	-16.1	-4.7	-6.0	-7.3	-5.5	4.1	-15.9	11.4		-5.8
	傾向値	-27.3		-25.4		-25.0		-22.4		-18.1		-12.7		-8.4		-4.2				
価格動向	販売価格	8.0	2.2	12.2	14.0	7.8	10.2	12.0	10.0	16.0	10.2	25.5	18.0	11.5	19.6	21.6	11.5		16.0	
	修正値	5.2	2.1	9.8	9.6	8.7	8.7	11.0	9.5	13.9	9.9	20.9	13.8	13.2	17.4	21.1	12.5	7.9		16.6
	傾向値	-2.5		0.8		4.8		8.5		11.0		13.7		15.8		17.5				
	仕入価格	18.0	19.6	20.4	22.0	23.6	22.5	26.0	22.0	36.0	20.4	35.3	30.0	15.4	33.4	23.5	21.1		18.0	
	修正値	17.3	15.7	20.4	20.4	25.4	21.6	20.7	23.1	34.1	17.0	34.6	28.1	19.2	31.8	20.3	22.8	1.1		17.4
	傾向値	6.9		11.2		16.7		20.9		24.3		28.4		29.2		27.9				
在庫・繰り	在庫数量	6.0	13.1	4.0	8.0	2.0	6.1	-2.0	4.0	4.0	-2.1	3.9	2.0	1.9	-3.9	3.9	-3.9		4.0	
	修正値	6.4	12.5	3.1	6.3	2.6	4.4	-1.5	5.8	4.3	-1.0	3.1	1.5	1.4	-5.2	4.6	-3.1	3.2		4.9
	資金繰り	-18.0	-17.4	-20.4	-18.0	-22.0	-16.3	-18.4	-20.4	-14.0	-16.7	-5.8	-18.0	-15.4	-19.6	-5.9	-15.4		-12.3	
修正値	-16.1	-17.7	-20.6	-16.8	-22.1	-16.2	-18.7	-19.6	-12.4	-17.6	-7.6	-16.3	-15.1	-18.9	-7.7	-15.8	7.4		-14.4	
前年同期比	売上額	-12.3		-16.3		-3.9		-12.0		4.0		3.9		2.0		19.7				
	収益	-10.2		-22.4		-13.8		-20.0		-2.0		-9.8		-9.6		7.8				
	販売価格	12.3		18.4		9.8		12.0		16.0		29.4		17.4		25.5				
雇用	残業時間	-2.0	-2.1	0.0	0.0	0.0	-2.1	0.0	-5.9	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	5.9	3.9	0.0		0.0	
	人手	-4.0	-10.9	-6.2	-4.0	-11.8	-8.3	-8.0	-11.8	-14.0	-6.0	-7.9	-12.0	-9.6	-11.7	-9.8	-7.7		-9.8	
借入金	借入をした (%)	14.0	15.2	10.2	12.0	9.8	6.1	8.0	8.0	6.0	8.0	7.8	14.0	13.5	9.8	11.8	9.6		5.9	
	借入をしない (%)	86.0	84.8	89.8	88.0	90.2	93.9	92.0	92.0	94.0	92.0	92.2	86.0	86.5	90.2	88.2	90.4		94.1	
	借入難易度	-4.9		-4.8		-6.7		-7.1		-9.1		-11.9		-8.9		-2.3				
有効回答事業所数		50		49		51		50		50		51		52		51				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対 前期比	2024年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.0	-2.2	-6.1	-4.0	-5.9	-6.1	-2.0	-7.8	-4.0	-6.0	-1.9	-4.0	-3.8	-3.9	-3.9	-3.9	-3.9	-3.9	-3.9
	実施した	6.4	6.7	6.1	0.0	8.0	6.1	4.1	2.0	8.5	0.0	10.0	2.2	5.9	8.0	2.0	6.1	4.0	4.0	
	事業用土地・建物	33.3	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	80.0	100.0	-	75.0	-	-	-	-	
	事務機器	33.3	33.3	33.3	-	75.0	33.3	-	100.0	25.0	-	80.0	-	100.0	75.0	-	33.3	50.0	50.0	
	車両	-	33.3	33.3	-	50.0	33.3	50.0	-	50.0	-	40.0	-	33.3	25.0	100.0	66.7	100.0	100.0	
	その他	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	
	実施しない	93.6	93.3	93.9	100.0	92.0	93.9	95.9	98.0	91.5	100.0	90.0	97.8	94.1	92.0	98.0	93.9	96.0	96.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.0		40.8		33.3		28.0		32.0		29.4		15.4		21.6			
人手不足		8.0		10.2		11.8		6.0		12.0		19.6		9.6		5.9				
同業者間の競争の激化		22.0		20.4		27.5		26.0		28.0		29.4		21.2		23.5				
大型店との競争の激化		26.0		18.4		17.6		20.0		20.0		21.6		26.9		23.5				
輸入製品との競争の激化		2.0		2.0		3.9		2.0		2.0		2.0		-		-				
利幅の縮小		12.0		16.3		15.7		18.0		14.0		17.6		19.2		21.6				
取扱商品の陳腐化		4.0		4.1		-		-		2.0		3.9		-		2.0				
販売商品の不足		4.0		4.1		7.8		6.0		8.0		3.9		5.8		5.9				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		18.0		30.6		25.5		24.0		20.0		29.4		28.8		27.5				
人件費の増加		-		-		2.0		4.0		2.0		3.9		15.4		5.9				
人件費以外の経費の増加		-		4.1		2.0		2.0		4.0		3.9		-		2.0				
取引先の減少		6.0		6.1		7.8		14.0		10.0		11.8		7.7		3.9				
商圏人口の減少		14.0		10.2		13.7		16.0		16.0		11.8		13.5		17.6				
商店街の集客力の低下		22.0		24.5		27.5		22.0		20.0		21.6		21.2		19.6				
店舗の狭小・老朽化		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		1.9		2.0				
代金回収の悪化		2.0		-		2.0		2.0		2.0		-		-		-				
地価の高騰		-		-		2.0		2.0		2.0		2.0		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		2.0		-		-				
天候の不順		4.0		4.1		2.0		4.0		2.0		3.9		3.8		5.9				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	8.0		8.2		5.9		6.0		10.0		5.9		7.7		7.8					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	20.0		28.6		31.4		30.0		34.0		39.2		26.9		29.4				
	経費を節減する	50.0		55.1		45.1		54.0		52.0		54.9		53.8		51.0				
	宣伝・広告を強化する	36.0		24.5		31.4		24.0		24.0		25.5		17.3		17.6				
	新しい事業を始める	4.0		4.1		3.9		-		-		3.9		1.9		2.0				
	店舗・設備を改装する	4.0		4.1		5.9		6.0		8.0		7.8		5.8		5.9				
	仕入先を開拓・選別する	4.0		8.2		15.7		12.0		10.0		9.8		11.5		11.8				
	営業時間を延長する	-		2.0		2.0		6.0		4.0		3.9		3.8		3.9				
	売れ筋商品を取り扱う	20.0		16.3		19.6		18.0		20.0		15.7		13.5		19.6				
	商店街事業を活性化させる	20.0		16.3		13.7		14.0		16.0		9.8		15.4		19.6				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		2.0		-		-				
	人材を確保する	6.0		6.1		5.9		2.0		6.0		5.9		5.8		7.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		2.0		2.0		-		4.0		5.9		3.8		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		1.9		2.0				
	不動産の有効活用を図る	2.0		4.1		3.9		4.0		2.0		2.0		1.9		-				
	その他	-		-		-		2.0		-		-		-		-				
特になし	16.0		14.3		11.8		14.0		12.0		9.8		17.3		11.8					
有効回答事業所数		50		49		51		50		50		51		52		51				

サービス業 [2024年1~3月期]

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良い	4.0	2.1	2.0	2.0	4.2	2.0	2.1	4.2	6.3	4.2	11.9	4.2	4.8	9.5	9.8	2.4		9.8	
	普通	50.0	60.4	63.3	58.0	62.5	65.3	64.6	66.6	68.7	70.8	76.2	70.8	71.4	73.8	65.8	71.4		70.7	
	悪い	46.0	37.5	34.7	40.0	33.3	32.7	33.3	29.2	25.0	25.0	11.9	25.0	23.8	16.7	24.4	26.2		19.5	
	D・I	-42.0	-35.4	-32.7	-38.0	-29.1	-30.7	-31.2	-25.0	-18.7	-20.8	0.0	-20.8	-19.0	-7.2	-14.6	-23.8		-9.7	
	修正値	-40.5	-35.0	-32.5	-34.3	-27.3	-28.9	-29.7	-26.5	-17.0	-21.4	-6.1	-16.6	-19.8	-8.9	-15.3	-26.2	4.5	-11.9	
	傾向値	-47.0		-42.8		-38.2		-34.8		-30.8		-23.8		-18.5		-15.2				
売上額	増加	12.0	8.3	6.1	12.0	8.3	10.2	10.4	14.6	14.6	21.4	12.5	14.3	16.7	17.1	16.7			17.1	
	変らず	62.0	60.4	67.4	68.0	64.6	67.4	70.8	64.6	72.9	68.7	69.1	77.1	64.3	73.8	65.8	64.3		73.1	
	減少	26.0	31.3	26.5	20.0	27.1	22.4	18.8	25.0	12.5	16.7	9.5	10.4	21.4	9.5	17.1	19.0		9.8	
	D・I	-14.0	-23.0	-20.4	-8.0	-18.8	-12.2	-8.4	-14.6	2.1	-2.1	11.9	2.1	-7.1	7.2	0.0	-2.3		7.3	
	修正値	-16.5	-22.6	-16.9	-8.5	-18.6	-9.4	-9.8	-16.7	-1.3	-0.9	10.7	0.0	-9.3	6.1	-1.6	-6.3	7.7	6.3	
	傾向値	-33.7		-25.4		-21.5		-18.0		-13.4		-7.3		-1.8		0.7				
収益	増加	12.0	8.3	4.1	12.0	6.3	6.1	6.3	8.3	12.5	12.5	21.4	10.4	9.5	16.7	9.8	11.9		12.2	
	変らず	60.0	64.6	69.4	68.0	62.4	69.4	68.7	64.6	70.8	70.8	64.3	75.0	61.9	71.4	73.1	66.7		78.0	
	減少	28.0	27.1	26.5	20.0	31.3	24.5	25.0	27.1	16.7	16.7	14.3	14.6	28.6	11.9	17.1	21.4		9.8	
	D・I	-16.0	-18.8	-22.4	-8.0	-25.0	-18.4	-18.7	-18.8	-4.2	-4.2	7.1	-4.2	-19.1	4.8	-7.3	-9.5		2.4	
	修正値	-17.7	-20.5	-19.3	-8.0	-23.5	-15.4	-19.7	-18.9	-7.3	-5.7	5.7	-5.8	-18.3	4.7	-8.5	-10.3	9.8	-0.8	
	傾向値	-31.2		-24.5		-22.5		-21.6		-19.1		-13.9		-9.5		-7.3				
価格動向	料金価格	2.0	-4.2	4.1	8.0	6.2	6.1	12.5	4.3	12.5	10.4	14.3	4.2	9.5	14.3	17.1	7.3		14.7	
	修正値	0.6	-5.3	3.5	5.4	4.8	5.7	10.9	5.1	11.1	9.0	13.3	2.4	8.5	12.6	15.0	8.2	6.5	12.6	
	傾向値	-4.4		-2.9		-0.5		3.6		7.5		10.1		11.8		12.8				
	材料価格	30.0	10.4	30.6	32.0	35.4	26.5	47.9	35.4	43.8	39.6	33.3	33.3	42.9	31.0	41.5	40.5		34.2	
	修正値	27.1	7.9	29.6	27.7	31.6	27.5	43.2	32.2	40.7	35.3	34.0	29.9	39.0	32.7	37.8	36.4	-1.2	31.4	
	傾向値	8.1		15.3		22.4		31.0		37.7		39.8		41.0		41.2				
在庫・繰り	資金繰り	-16.0	-16.7	-10.2	-10.0	-10.7	-8.1	-14.6	-10.7	-6.3	-12.5	-4.7	-8.3	-7.2	-2.3	-2.5	-9.6		-7.3	
	修正値	-17.3	-16.4	-10.6	-11.1	-9.6	-8.1	-14.3	-10.1	-7.5	-10.9	-5.4	-9.5	-7.5	-4.1	-2.2	-10.0	5.3	-6.2	
前年同期比	売上額	-10.0		-20.4		-16.7		2.1		0.0		11.9		2.4		7.4				
	収益	-12.0		-20.4		-22.9		-8.3		-8.4		2.3		-7.1		-7.3				
雇用	残業時間	-8.0	-4.2	-8.2	-4.0	-10.4	-4.1	-10.4	-2.1	0.0	-8.3	-2.4	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0		2.5	
	人手	-6.0	-10.4	-14.3	-8.0	-14.5	-14.3	-14.6	-14.9	-18.7	-14.6	-16.6	-18.7	-22.0	-14.3	-17.5	-15.4		-17.5	
借入金	借入をした (%)	10.0	16.7	8.2	16.0	10.4	8.2	4.2	4.2	8.3	2.1	2.4	2.1	7.3	7.1	9.8	5.1		0.0	
	借入をしない (%)	90.0	83.3	91.8	84.0	89.6	91.8	95.8	95.8	91.7	97.9	97.6	97.9	92.7	92.9	90.2	94.9		100.0	
	借入難易度	0.0		-2.7		-4.8		-2.5		0.0		8.3		-2.7		5.6				
有効回答事業所数		50		49		48		48		48		42		42		41				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-10.4	-2.1	0.0	-6.2	-2.1	-6.2	-4.1	-2.1	-4.1	-2.4	-2.1	0.0	-2.4	-4.9	0.0			-4.9
	実施した	12.0	19.1	12.2	14.0	10.4	16.3	10.4	14.9	12.5	16.7	7.1	6.3	9.8	4.8	14.6	10.3			9.8
	事業用地・建物	-	-	-	28.6	-	12.5	-	14.3	16.7	-	33.3	-	25.0	-	16.7	-			-
	機械・設備の新・増設	50.0	44.4	50.0	42.9	40.0	37.5	-	14.3	-	-	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	-		50.0
	機械・設備の更改	33.3	33.3	66.7	28.6	60.0	50.0	60.0	71.4	50.0	50.0	33.3	33.3	25.0	50.0	33.3	25.0			25.0
	事務機器	16.7	33.3	33.3	14.3	20.0	50.0	60.0	28.6	50.0	62.5	-	100.0	25.0	-	33.3	50.0			50.0
	車両	16.7	22.2	-	14.3	-	-	-	-	16.7	-	33.3	33.3	50.0	-	33.3	25.0			50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-			-
	実施しない	88.0	80.9	87.8	86.0	89.6	83.7	89.6	85.1	87.5	83.3	92.9	93.7	90.2	95.2	85.4	89.7			90.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		42.9		39.6		43.8		35.4		35.7		38.1		26.8			
人手不足		12.0		16.3		25.0		18.8		25.0		21.4		21.4		24.4				
同業者間の競争の激化		24.0		26.5		25.0		27.1		20.8		23.8		26.2		24.4				
大企業との競争の激化		2.0		4.1		10.4		6.3		8.3		14.3		7.1		7.3				
合理化の不足		4.0		2.0		2.1		2.1		2.1		4.8		4.8		2.4				
利幅の縮小		16.0		10.2		10.4		10.4		12.5		11.9		9.5		7.3				
取扱事務の陳腐化		2.0		-		-		-		-		2.4		2.4		-				
材料価格の上昇		16.0		24.5		22.9		31.3		25.0		33.3		28.6		26.8				
料金の値下げ要請		4.0		2.0		2.1		-		-		-		-		2.4				
人件費の増加		4.0		6.1		6.3		6.3		4.2		2.4		19.0		9.8				
人件費以外の経費の増加		-		2.0		4.2		6.3		4.2		2.4		2.4		-				
技術力の不足		8.0		8.2		4.2		6.3		6.3		-		2.4		4.9				
取引先の減少		14.0		16.3		12.5		10.4		8.3		9.5		14.3		9.8				
商圏人口の減少		4.0		6.1		4.2		4.2		6.3		7.1		7.1		17.1				
地価の高騰		-		-		-		-		2.1		2.4		2.4		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		2.4				
店舗・設備の狭小・老朽化		8.0		2.0		8.3		6.3		8.3		2.4		2.4		4.9				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		6.3		4.2		10.4		4.8		-		2.4				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.0		2.0		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		2.4		-		-					
問題なし	8.0		8.2		2.1		8.3		4.2		-		2.4		7.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.0		36.7		39.6		33.3		35.4		35.7		35.7		34.1				
	経費を節減する	44.0		42.9		47.9		41.7		41.7		45.2		28.6		29.3				
	宣伝・広告を強化する	24.0		28.6		14.6		25.0		31.3		31.0		26.2		26.8				
	新しい事業を始める	2.0		2.0		2.1		4.2		4.2		7.1		2.4		2.4				
	店舗・設備を改装する	6.0		2.0		6.3		12.5		6.3		2.4		2.4		7.3				
	提携先を見つける	4.0		-		4.2		6.3		4.2		7.1		9.5		9.8				
	技術力を強化する	22.0		24.5		22.9		16.7		14.6		9.5		19.0		14.6				
	機械化を推進する	4.0		2.0		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	16.0		14.3		14.6		18.8		20.8		19.0		21.4		24.4				
	パート化を図る	2.0		2.0		-		-		2.1		2.4		2.4		-				
	教育訓練を強化する	2.0		4.1		6.3		2.1		4.2		-		2.4		2.4				
	労働条件を改善する	-		-		2.1		6.3		2.1		2.4		4.8		2.4				
	不動産の有効活用を図る	4.0		-		6.3		-		8.3		9.5		2.4		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	12.0		12.2		6.3		12.5		10.4		9.5		11.9		9.8					
有効回答事業所数		50		49		48		48		48		42		42		41				

建設業 [2024年1~3月期]

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良い	10.0	3.7	-	10.0	10.7	3.4	10.7	3.6	19.2	7.7	12.5	12.0	8.0	16.7	13.6	12.0			18.2
	普通	63.3	63.0	75.9	60.0	64.3	82.8	64.3	67.8	69.3	73.1	66.7	80.0	76.0	70.8	77.3	76.0			72.7
	悪い	26.7	33.3	24.1	30.0	25.0	13.8	25.0	28.6	11.5	19.2	20.8	8.0	16.0	12.5	9.1	12.0			9.1
	D・I	-16.7	-29.6	-24.1	-20.0	-14.3	-10.4	-14.3	-25.0	7.7	-11.5	-8.3	4.0	-8.0	4.2	4.5	0.0			9.1
	修正値	-9.3	-29.0	-20.9	-12.0	-18.0	-12.4	-15.6	-24.9	12.4	-11.1	-4.8	8.4	-12.6	-1.6	2.9	0.0	15.5		8.9
	傾向値	-22.8	-19.8	-19.8	-20.9	-20.9	-19.4	-19.4	-14.3	-14.3	-9.3	-9.3	-6.5	-6.5	-3.4	-3.4				
売上額	増加	13.3	6.9	6.9	6.7	7.1	3.4	10.7	10.7	26.9	7.1	20.0	15.4	19.2	24.0	30.4	19.2			26.1
	変らず	60.0	75.9	62.1	63.3	67.9	75.9	60.7	71.4	57.7	67.9	56.0	80.8	69.3	68.0	56.6	73.1			73.9
	減少	26.7	17.2	31.0	30.0	25.0	20.7	28.6	17.9	15.4	25.0	24.0	3.8	11.5	8.0	13.0	7.7			-
	D・I	-13.4	-10.3	-24.1	-23.3	-17.9	-17.3	-17.9	-7.2	11.5	-17.9	-4.0	11.6	7.7	16.0	17.4	11.5			26.1
	修正値	-6.2	-9.9	-16.8	-15.0	-22.5	-16.0	-20.3	-10.1	13.5	-18.9	4.0	17.0	0.7	13.2	15.7	6.8	15.0		22.2
	傾向値	-20.3	-16.5	-16.5	-18.1	-18.1	-19.1	-19.1	-15.2	-15.2	-9.6	-9.6	-3.9	-3.9	3.7	3.7				
受注残	増加	13.3	6.9	10.3	10.0	10.7	3.4	17.9	14.3	15.4	7.1	16.0	11.5	15.4	28.0	21.7	19.2			21.7
	変らず	60.0	65.5	62.1	63.3	67.9	75.9	53.5	71.4	69.2	71.5	64.0	84.7	73.1	64.0	69.6	77.0			78.3
	減少	26.7	27.6	27.6	26.7	21.4	20.7	28.6	14.3	15.4	21.4	20.0	3.8	11.5	8.0	8.7	3.8			-
	D・I	-13.4	-20.7	-17.3	-16.7	-10.7	-17.3	-10.7	0.0	0.0	-14.3	-4.0	7.7	3.9	20.0	13.0	15.4			21.7
	修正値	-6.2	-18.6	-12.8	-12.4	-16.5	-15.9	-10.3	-2.8	7.0	-12.6	-0.2	9.8	-3.4	16.7	12.0	10.9	15.4		21.9
	傾向値	-23.2	-19.1	-19.1	-18.5	-18.5	-16.0	-16.0	-11.4	-11.4	-8.0	-8.0	-4.5	-4.5	0.3	0.3				
施工高	増加	16.7	6.9	13.8	6.7	3.6	3.4	14.3	7.1	19.2	7.1	24.0	15.4	23.1	28.0	26.1	26.9			30.4
	変らず	66.6	86.2	65.5	70.0	85.7	79.4	67.8	85.8	69.3	71.5	64.0	80.8	65.4	64.0	65.2	65.4			69.6
	減少	16.7	6.9	20.7	23.3	10.7	17.2	17.9	7.1	11.5	21.4	12.0	3.8	11.5	8.0	8.7	7.7			-
	D・I	0.0	0.0	-6.9	-16.6	-7.1	-13.8	-3.6	0.0	7.7	-14.3	12.0	11.6	11.6	20.0	17.4	19.2			30.4
	修正値	7.2	-3.4	-1.6	-12.3	-10.1	-11.4	-9.7	0.1	12.5	-15.9	14.9	13.3	7.8	18.7	11.2	14.8	3.4		24.4
	傾向値	-10.8	-5.4	-5.4	-4.3	-4.4	-4.4	-3.4	-3.4	-0.1	-0.1	4.6	4.6							
収益	増加	10.0	3.4	-	6.7	-	-	7.1	3.6	11.5	7.1	16.0	3.8	15.4	20.0	21.7	11.5			26.1
	変らず	60.0	72.5	65.5	56.6	67.9	69.0	64.3	67.8	73.1	67.9	72.0	88.5	65.4	68.0	69.6	73.1			73.9
	減少	30.0	24.1	34.5	36.7	32.1	31.0	28.6	28.6	15.4	25.0	12.0	7.7	19.2	12.0	8.7	15.4			-
	D・I	-20.0	-20.7	-34.5	-30.0	-32.1	-31.0	-21.5	-25.0	-3.9	-17.9	4.0	-3.9	-3.8	8.0	13.0	-3.9			26.1
	修正値	-15.4	-19.2	-29.8	-25.4	-34.6	-30.3	-21.7	-24.7	-1.8	-18.0	6.9	-0.7	-6.3	3.8	9.3	-4.5	15.6		20.1
	傾向値	-22.3	-21.9	-21.9	-26.2	-27.8	-27.8	-25.0	-25.0	-18.2	-18.2	-9.8	-9.8	-2.0	-2.0					
価格動向	請負価格	6.7	6.9	10.3	3.3	7.2	0.0	-3.6	7.1	23.1	0.0	12.0	19.3	3.9	20.0	26.1	11.6			30.4
	修正値	10.3	5.9	12.1	5.0	2.9	-0.7	-4.6	6.3	25.1	-0.7	12.9	18.7	2.2	16.8	22.1	11.0	19.9		27.8
	傾向値	-2.3	3.9	3.9	7.3	7.3	6.5	6.5	7.2	7.2	9.5	9.5	9.3	9.3	12.6	12.6				
	材料価格	56.7	44.8	69.0	56.7	67.9	55.2	67.8	50.0	65.5	53.5	68.0	50.1	53.8	44.0	52.2	38.5			52.2
	修正値	55.9	43.1	65.5	56.2	61.6	56.3	62.6	44.9	66.7	49.9	63.6	49.4	50.6	43.9	48.8	36.1	-1.8		48.2
	傾向値	34.8	47.1	47.1	57.3	57.3	63.3	63.3	66.5	66.5	67.4	67.4	65.5	65.5	61.8	61.8				
在庫・繰り	在庫数量	-6.7	-3.4	-3.4	-13.3	-7.1	-6.9	-7.1	-7.1	-7.7	-7.1	-4.0	-7.7	0.0	-12.0	-4.3	-7.7			-4.3
	修正値	-6.8	-2.5	-5.8	-12.4	-4.4	-8.3	-5.9	-5.4	-7.3	-6.8	-6.5	-6.9	1.8	-12.7	-2.5	-5.8	-4.3		-4.4
	資金繰り	0.0	3.5	0.0	-10.0	3.6	0.0	-3.6	0.0	0.0	0.0	4.0	3.8	-3.9	-8.0	-4.6	-7.7			4.6
修正値	-0.2	3.6	-1.1	-9.1	1.6	-3.2	-3.3	-0.4	1.9	-0.5	2.9	5.6	-4.5	-8.5	-2.9	-7.5	1.6		2.6	
前年同期比	売上額	-6.6		-17.2		-10.7		-7.2		7.7		-8.0		-3.8		8.7				
	収益	-13.3		-20.7		-21.5		-14.3		0.0		4.0		-15.4		4.3				
雇用	残業時間	-16.7	-6.9	-17.2	-16.7	-7.1	-13.8	-14.8	3.6	-7.7	-11.5	-8.0	0.0	-11.5	0.0	0.0	0.0			8.7
	人手	-23.4	-20.7	-20.7	-23.4	-32.1	-24.2	-32.1	-32.1	-30.8	-37.0	-20.0	-32.0	-19.2	-20.0	-34.8	-24.0			-34.8
借入金	借入をした (%)	6.9	6.9	13.8	10.3	18.5	6.9	14.3	14.3	15.4	17.9	28.0	16.0	30.8	12.0	26.1	16.0			13.0
	借入をしない (%)	93.1	93.1	86.2	89.7	81.5	93.1	85.7	85.7	84.6	82.1	72.0	84.0	69.2	88.0	73.9	84.0			87.0
	借入難易度	3.8		7.7		12.0		7.7		16.0		-4.1		4.0		4.8				
有効回答事業所数		30		29		28		28		26		25		26		23				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.3	-3.4	0.0	-3.3	0.0	0.0	-10.7	0.0	0.0	-10.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施した	13.3	0.0	3.7	13.3	3.7	7.4	21.4	3.7	12.5	25.0	13.6	8.3	16.7	9.1	9.1	21.7		18.2	
	事業用地・建物	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	-	25.0	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	25.0	100.0	50.0	40.0		25.0	
	機械・設備の更改	25.0	-	100.0	25.0	-	50.0	16.7	-	66.7	14.3	-	50.0	-	-	-	-	-		-
	事務機器	25.0	-	-	50.0	-	50.0	33.3	100.0	33.3	57.1	-	50.0	-	-	50.0	20.0		50.0	
	車両	75.0	-	-	50.0	100.0	-	33.3	-	33.3	28.6	66.7	-	50.0	50.0	-	60.0		50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-		-
	実施しない	86.7	100.0	96.3	86.7	96.3	92.6	78.6	96.3	87.5	75.0	86.4	91.7	83.3	90.9	90.9	78.3		81.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.0		34.5		35.7		32.1		34.6		40.0		26.9		17.4			
人手不足		13.3		17.2		21.4		28.6		26.9		28.0		26.9		30.4				
大手企業との競争の激化		6.7		10.3		14.3		10.7		7.7		12.0		7.7		8.7				
同業者間の競争の激化		20.0		17.2		25.0		25.0		19.2		20.0		23.1		26.1				
親企業による選別の強化		-		-		-		7.1		3.8		-		-		-				
合理化の不足		-		-		-		3.6		-		-		-		-				
利幅の縮小		26.7		20.7		14.3		3.6		11.5		16.0		15.4		13.0				
材料価格の上昇		63.3		69.0		60.7		67.9		61.5		56.0		65.4		56.5				
下請の確保難		10.0		-		3.6		7.1		3.8		4.0		7.7		8.7				
駐車場・資材置場の確保難		-		3.4		-		-		-		-		-		-				
人件費の増加		3.3		6.9		7.1		3.6		7.7		8.0		19.2		4.3				
人件費以外の経費の増加		-		-		3.6		7.1		11.5		4.0		7.7		4.3				
技術力の不足		-		-		3.6		-		-		-		3.8		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		4.3				
天候の不順		6.7		3.4		3.6		3.6		3.8		8.0		3.8		4.3				
地場産業の衰退		3.3		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		3.4		3.6		-		-		-		-		-					
問題なし	6.7		3.4		3.6		3.6		3.8		12.0		7.7		8.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.3		48.3		35.7		42.9		50.0		56.0		34.6		39.1				
	経費を節減する	50.0		41.4		57.1		42.9		38.5		36.0		50.0		39.1				
	情報力を強化する	16.7		24.1		14.3		21.4		3.8		12.0		7.7		13.0				
	新しい工法を導入する	-		-		3.6		-		-		4.0		-		-				
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		3.8		-				
	技術力を高める	23.3		17.2		10.7		10.7		11.5		28.0		23.1		30.4				
	人材を確保する	20.0		20.7		21.4		17.9		26.9		24.0		38.5		34.8				
	パート化を図る	3.3		3.4		-		-		-		-		-		4.3				
	教育訓練を強化する	10.0		-		3.6		3.6		3.8		-		15.4		4.3				
	労働条件を改善する	6.7		-		7.1		3.6		7.7		4.0		3.8		4.3				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		3.6		-		-		-		-		-					
特になし	6.7		3.4		7.1		14.3		7.7		8.0		7.7		8.7					
有効回答事業所数	30		29		28		28		26		25		26		23					

不動産業 [2024年1~3月期]

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		対	2024年		
			4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		前期比	4月~6月期		
業況	良い	25.0	6.3	6.3	25.0	18.8	6.3	-	12.5	17.6	6.7	17.6	23.5	5.9	29.4	17.6				11.8		
	普通	56.2	62.4	74.9	56.2	68.7	81.2	93.7	75.0	76.5	86.6	70.6	76.5	70.6	88.2	64.7	76.5				82.3	
	悪い	18.8	31.3	18.8	18.8	12.5	12.5	6.3	12.5	5.9	6.7	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9				5.9	
	D・I	6.2	-25.0	-12.5	6.2	6.3	-6.2	-6.3	0.0	11.7	0.0	5.8	11.7	17.6	0.0	23.5	11.7				5.9	
	修正値	5.3	-21.4	-9.4	10.2	2.3	-6.8	0.9	-2.0	9.3	5.8	9.8	12.3	12.1	-0.4	28.1	8.3	16.0				9.7
傾向値	-10.0		-6.3		-5.5		-3.1		-0.9		2.1		5.8		10.9							
売上額	増加	18.8	6.3	6.3	12.5	12.5	-	-	6.3	17.6	6.7	17.6	11.8	23.5	5.9	11.8	5.9				5.9	
	変らず	74.9	68.7	81.2	62.5	75.0	81.2	87.5	81.2	82.4	80.0	70.6	76.4	64.7	94.1	64.7	82.3				82.3	
	減少	6.3	25.0	12.5	25.0	12.5	18.8	12.5	12.5	-	13.3	11.8	11.8	11.8	-	23.5	11.8				11.8	
	D・I	12.5	-18.7	-6.2	-12.5	0.0	-18.8	-12.5	-6.2	17.6	-6.6	5.8	0.0	11.7	5.9	-11.7	-5.9				-5.9	
	修正値	12.6	-15.4	-5.4	-4.0	-1.8	-15.1	-2.5	-13.7	15.3	-4.6	6.9	6.6	8.9	5.9	1.4	-11.6	-7.5				-2.5
傾向値	-8.5		-5.5		-5.5		-3.1		-0.9		1.2		4.2		5.8							
収益	増加	18.8	6.3	-	12.5	6.3	-	-	6.3	17.6	-	17.6	11.8	23.5	5.9	11.8	-				5.9	
	変らず	81.2	68.7	93.7	68.7	87.4	81.2	81.2	87.4	82.4	86.7	64.8	76.4	70.6	88.2	70.6	88.2				82.3	
	減少	-	25.0	6.3	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	-	13.3	17.6	11.8	5.9	5.9	17.6	11.8				11.8	
	D・I	18.8	-18.7	-6.3	-6.3	0.0	-18.8	-18.8	0.0	17.6	-13.3	0.0	0.0	17.6	0.0	-5.8	-11.8				-5.9	
	修正値	19.6	-15.3	-6.5	-0.6	-5.1	-15.2	-9.3	-8.4	17.2	-9.5	2.6	3.2	10.1	2.0	6.4	-16.9	-3.7				-0.6
傾向値	0.0		1.5		-0.8		-1.6		-1.7		-1.1		1.9		5.7							
価格動向	販売価格	18.8	0.0	18.8	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	11.8	0.0	11.7	11.8	17.6	17.6	11.8	0.0				5.9	
	修正値	22.3	-4.0	16.6	20.2	6.8	11.8	2.7	10.2	16.7	-1.7	11.0	14.9	16.2	13.1	13.6	3.6	-2.6				4.5
	傾向値	10.9		13.3		12.5		11.0		10.1		8.3		8.9		11.8						
	仕入価格	18.8	31.2	25.0	18.8	31.3	12.5	0.0	18.8	11.8	0.0	11.7	11.8	29.4	11.8	23.5	23.5				5.8	
	修正値	23.6	24.4	25.0	21.7	29.5	16.7	2.2	19.5	18.1	-2.5	13.7	16.6	23.6	13.5	23.9	21.4	0.3				4.2
傾向値	28.0		28.1		27.4		22.7		17.9		15.4		13.5		16.2							
在庫・繰り	在庫数量	-43.8	-25.0	-25.0	-43.8	-31.3	-25.0	-25.0	-31.3	-29.4	-20.0	-23.5	-35.3	-23.5	-29.4	-23.5					-29.4	
	修正値	-40.7	-22.7	-26.4	-40.1	-34.4	-25.3	-22.7	-33.6	-23.5	-18.5	-26.6	-29.1	-26.9	-31.5	-27.4	-26.2	-0.5				-28.1
	傾向値	6.2	-12.5	6.3	6.2	0.0	6.3	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	-11.8				-5.9	
修正値	5.4	-11.4	5.5	6.9	-5.3	8.2	4.0	-10.8	-0.5	0.6	0.6	0.1	-9.1	1.5	3.3	-13.2	12.4				-5.0	
前年同期比	売上額	18.7		0.0		18.7		-18.8		23.5		5.8		17.6		5.9						
	収益	25.0		-6.2		18.7		-12.5		11.7		-5.8		17.6		5.9						
雇用	残業時間	0.0	-6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0				-5.9	
	人手	-6.3	0.0	-6.3	-6.3	-25.0	-12.5	-18.8	-25.0	-35.3	-13.3	-5.9	-35.3	-11.7	-11.8	-11.7	-11.7				-11.7	
	借入金	25.0	31.3	18.8	25.0	25.0	18.8	13.3	18.8	23.5	28.6	23.5	17.6	23.5	23.5	29.4	35.3				41.2	
借入をしない (%)	75.0	68.7	81.2	75.0	75.0	81.2	86.7	81.2	76.5	71.4	76.5	82.4	76.5	76.5	70.6	64.7				58.8		
借入難易度	15.4		13.3		7.2		26.6		37.5		25.0		13.4		33.3							
有効回答事業所数		16		16		16		16		17		17		17		17						

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	対	2024年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.0	25.0	18.8	18.8	11.8	23.5	17.6	23.5		
	人手不足	-	6.3	12.5	12.5	17.6	17.6	11.8	11.8		
	大手企業との競争の激化	6.3	18.8	18.8	12.5	11.8	17.6	11.8	11.8		
	同業者間の競争の激化	31.3	31.3	37.5	25.0	23.5	41.2	17.6	29.4		
	利幅の縮小	18.8	18.8	6.3	25.0	17.6	23.5	11.8	17.6		
	商品物件の不足	37.5	31.3	37.5	37.5	47.1	29.4	35.3	41.2		
	商品物件の高騰	31.3	43.8	31.3	25.0	35.3	47.1	58.8	58.8		
	人件費の増加	6.3	6.3	-	6.3	17.6	11.8	23.5	5.9		
	人件費以外の経費の増加	-	-	12.5	6.3	5.9	-	5.9	-		
	代金回収の悪化	6.3	6.3	6.3	6.3	-	5.9	5.9	-		
その他	-	-	-	-	-	-	5.9	-			
問題なし	18.8	18.8	25.0	25.0	17.6	11.8	5.9	17.6			
重点経営施策(%)	販路を広げる	18.8	25.0	25.0	18.8	23.5	41.2	17.6	29.4		
	経費を節減する	37.5	56.3	37.5	43.8	41.2	35.3	52.9	52.9		
	宣伝・広告を強化する	25.0	12.5	12.5	6.3	11.8	17.6	11.8	23.5		
	情報力を強化する	56.3	37.5	31.3	37.5	52.9	41.2	47.1	35.3		
	新しい事業を始める	-	6.3	6.3	6.3	5.9	5.9	17.6	11.8		
	提携先を見つける	6.3	6.3	6.3	-	11.8	5.9	11.8	11.8		
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-		
	人材を確保する	12.5	12.5	18.8	6.3	17.6	5.9	17.6	17.6		
	パート化を図る	-	-	-	6.3	-	-	5.9	-		
	教育訓練を強化する	6.3	12.5	12.5	18.8	11.8	11.8	-	-		
労働条件を改善する	6.3	6.3	-	6.3	5.9	5.9	5.9	5.9			
不動産の有効活用を図る	12.5	18.8	6.3	12.5	5.9	17.6	11.8	5.9			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-			
特になし	6.3	6.3	18.8	18.8	11.8	11.8	5.9	11.8			
有効回答事業所数		16	16	16	16	17	17	17	17		

調査の概要

1. 調査時期 2024年3月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	50	47
卸売業	19	12
小売業	51	51
サービス業	44	41
建設業	25	23
不動産業	17	17
合計	206	191

豊島区中小企業の景況（2024年1～3月期）

令和6年5月発行

発行 豊島区文化商工部生活産業課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話 (03) 4566-2747

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町1-3-1 JAビル
電話 (03) 6910-3153